



令和 8 年度
教育委員会点検・評価報告書
(令和 7 年度対象)

令和 8 年 8 月

春日部市教育委員会

目 次

I	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
II	点検・評価の実施方法・・・・・・・・・・・・・・・・	3
III	点検・評価の結果・・・・・・・・・・・・・・・・	4
1	教育委員会の活動・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	教育委員会委員の活動実績・・・・・・・・	6
2	教育委員会が管理・執行する事務（議案・報告等一覧）	7
3	教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務	16
	基本目標1 子どもが幸せに育ち、生きる力をはぐくむまち	
	政策1 安心して子どもを産み、楽しく子育てできるまちをつくる	
	施策1 安心して子育てできる切れ目のない支援	17
	政策2 知・徳・体のバランスがとれた子どもを育てるまちをつくる	
	施策1 「生きる力」を育む学校づくりの推進	19
	施策2 一人ひとりを大切にした教育の推進	25
	施策3 充実した学校環境づくりの推進	29
	基本目標3 市民が主役となって活躍し、生きがいを持てるまち	
	政策2 一人ひとりの個性と人権が尊重されるまちをつくる	
	施策1 人権を尊重するまちづくりの推進	41
	政策3 だれもが学べ、地域に生かせるまちをつくる	
	施策1 社会教育の充実	43
	施策2 生涯学習の振興	48
	政策4 文化・芸術や郷土の歴史を大切にするまちをつくる	
	施策1 文化・芸術の創造と振興	50
	施策2 郷土の歴史と文化遺産の保存と活用	52
	政策5 スポーツ・レクリエーションを楽しめるまちをつくる	
	施策1 スポーツ・レクリエーション活動の推進	56
IV	学識経験者による意見・・・・・・・・・・・・・・・・	61

I はじめに

今日、教育を取り巻く環境がめまぐるしく変化する中、地域の実情に応じた教育行政を展開していくためには、地方教育行政を中心的に執行する教育委員会がその役割を発揮し、責任を果たしていくことが改めて求められている。

春日部市教育委員会では「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下、「地教行法」という。）の規定により、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表している。また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図っている。

本年度も、前年度実施した事務事業の点検及び評価の結果並びに学識経験者からいただいたご意見等を踏まえ、このたび、教育委員会の点検及び評価を実施し、報告書にまとめた。

春日部市教育委員会教育長	鎌 田 亨
同 教育長職務代理者	小 林 学
同 委員	岡 田 新 司
同 委員	山 口 早 苗
同 委員	高 橋 朋 子

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

Ⅱ 点検・評価の実施方法

1 実施方法

教育委員会の運営状況及び施策・事業の取組実績等を取りまとめ、教育委員会が自己評価を行った後、点検・評価の方法や結果について、学識経験者3人をもって組織する春日部市教育委員会事務評価委員会からご意見をいただいた。

【春日部市教育委員会事務評価委員会】

(敬称略)

委員区分	氏 名	役 職 等
委 員 長	濱 本 一	聖徳大学教授
委員長職務代理者	和 泉 昌 雄	元武里南小学校校長
委 員	栗 岡 一 矛	元春日部市生涯学習市民推進員

2 対象年度

令和7年度とする。

3 評価項目

評価項目については、地教行法で規定されている「教育に関する事務の管理及び執行の状況」を大きく三項目に区分し、「教育委員会の活動」、「教育委員会が管理・執行する事務」及び「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」の管理及び執行状況について、点検・評価を行うこととした。

(1) 教育委員会の活動

教育委員会の会議運営状況・公開状況等を6つの中項目に分け、教育委員会の活動状況について点検・評価を行った。

(2) 教育委員会が管理・執行する事務

地教行法第25条及び春日部市教育委員会教育長に対する事務委任規則第2条の規定に基づき教育委員会自らが管理・執行することとされている事務を会議ごとにまとめ、審議状況等について点検・評価を行った。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

第2次春日部市総合振興計画後期基本計画において教育委員会の施策として体系づけられた施策ごとに、各事務事業の取組実績を基に今後の課題を分析、検討した上で、点検・評価を行った。

Ⅲ 点検・評価の結果

1 教育委員会の活動

(1) 教育委員会の会議運営に関すること

月1回の定例教育委員会会議を計11回開催した（議案がなかった7月を除く）。定例会に合わせ、市長との協議・調整を行う総合教育会議を3回実施した。

また、会議での審議をより一層充実させるため、各定例教育委員会の終了後に、各施策の説明や行事等の進捗状況の報告、意見交換を行う「教育委員会委員と執行部の勉強会」を実施し、教育課題等についての認識の共有化を図った。

(2) 教育委員会の会議の公開、保護者や地域住民への情報発信

会議の1週間前に開催案内を市公式ホームページに掲載した。

市公式ホームページに「教育委員会点検・評価報告書（令和6年度対象）」や「春日部市の教育」、「教育行政の基本方針と重点施策」を掲載したほか、教育委員会独自のホームページで情報発信を行った。

また、定例教育委員会の会議録を教育委員会ホームページに掲載し、公開している。

(3) 教育委員会と事務局との連携に関すること

会議開催4日前までに教育委員会委員あて議案書等を配付するとともに、議案内容等について事前説明を行い、委員が事前に内容等を把握できるよう情報提供を行うことで、会議における審議の充実や円滑な議事運営に努めた。

また、「教育委員会委員と執行部の勉強会」を実施し、教育行政上の課題や施策に関する情報共有及び意見交換を行ったことで、教育委員会と事務局との相互理解が深まり、連携体制の強化を図ることができた。

(4) 教育委員会と市長の連携に関すること

令和7年7月に「令和7年度第1回春日部市総合教育会議」を、春日部市役所本庁舎5階市長公室で実施し、八木崎小学校温水プール、学校の美化について意見交換を行った。

令和7年10月に「令和7年度第2回春日部市総合教育会議」を、春日部市役所本庁舎5階市長公室で実施し、合併後20年の教育行政のあゆみと今後の取組、春日部市の英語教育について意見交換を行った。

令和8年2月に「令和7年度第3回春日部市総合教育会議」を、春日部市役所本庁舎5階市長公室で実施し、デジタル社会に対応した図書館機能、教職員の働き方改革について意見交換を行った。

(5) 教育委員会委員の自己研鑽に関すること

行政視察（1回）を行い、視察終了後、勉強会において視察の意見交換を行うとともに、各種研修会や講演会に出席し、自己研鑽に努めた。

◎教育委員会委員行政視察（令和7年11月6日）

- ・「ひたち野うしく小学校屋内プール」（茨城県牛久市）
- ・「つくば市民・学校プール（みどりのプール）」（茨城県つくば市）

授業風景や学校からの送迎状況等についての視察を行った。

◎その他の研修等

- ・埼玉県市町村教育委員会教育委員研究協議会（さいたま市）
- ・東部地区教育委員会連合会・東部地区教育長協議会合同研修会（杉戸町）

（６）教育委員会委員の学校及び教育施設訪問に関すること

学校行事（委嘱研究発表会、運動会・体育祭、卒業式）や社会教育事業（二十歳を祝う会）等に参加し、各施設を訪問した。

評 価

開かれた教育委員会として、市公式ホームページや教育委員会独自のホームページで、春日部市の教育、教育行政の基本方針と重点施策、会議録等を公開するほか、情報発信を行っている。今後もホームページを見る人にとって、より見やすく、分かりやすくなるよう改善を図っていきたい。

執行部との勉強会では、教育長の行動記録、教育委員会委員の各種会議報告、各施策の説明や各担当課の事務事業の進捗状況等について、報告・意見交換を行うことにより、教育長及び事務局と共通認識を持つことができ、連携体制の強化を図ることができた。今後も、勉強会を通じて、事務局との連携を深めるとともに、教育課題等についての理解を深めるための学習の場として活用していきたい。

市長と教育委員会の協議・調整を行う総合教育会議は、令和７年度は年３回実施した。その中で、八木崎小学校温水プールの整備状況、学校美化に係る現状と課題解決に向けた対策、合併後２０年の教育行政のあゆみと今後の取組等について意見交換を行い、市長との連携をより深めることができ、有意義であった。市長及び事務局と、更なる情報共有を図るとともに、連携強化に努めていきたい。

行政視察や教育施設訪問については、牛久市やつくば市の学校プールの施設運営を視察したことで、本市の温水プール整備における施設運営や維持管理など、今後の施設整備の参考とすることができた。

教 育 委 員 会 委 員 の 活 動 実 績

月	主な行事	主な会議
4 月	○転入・新採用校長着任式 ○転入・新採用教職員着任式	○年度当初小・中学校等校長研究協議会 ○定例教育委員会 ○東部地区教育委員会連合会定期総会
5 月	○第37回春日部大風マラソン大会 ○中学校体育祭、義務教育学校大運動会視察	○定例教育委員会 ○春日部市人権教育推進協議会総会
6 月	○教科書展示会視察	○定例教育委員会
7 月	○春日部市教育委員会表彰式	○総合教育会議 ○埼玉県市町村教育委員会教育委員研究協議会
8 月		○定例教育委員会
9 月		○定例教育委員会
10月	○春日部市市制施行20周年式典 ○小学校運動会視察 ○令和7年度市民アカデミー ○教育委員会委嘱研究発表会視察	○定例教育委員会 ○総合教育会議
11月	○教育委員会委嘱研究発表会視察	○定例教育委員会 ○教育委員会委員行政視察 ○東部地区教育委員会連合会・東部地区教育長協議会合同研修会
12月		○定例教育委員会
1 月	○令和8年二十歳を祝う会 ○教育委員会委嘱研究発表会視察 ○不登校を考えるシンポジウム	○定例教育委員会
2 月	○教育委員会委嘱研究発表会視察	○定例教育委員会 ○総合教育会議
3 月	○小・中・義務教育学校卒業証書授与式	○定例教育委員会

2 教育委員会が管理・執行する事務

地教行法第 25 条及び春日部市教育委員会教育長に対する事務委任規則第 2 条の規定により、令和 7 年度は議案 47 件について審議し、58 件の報告を受け、2 件の協議を行った。

議案・報告等一覧

<4 月定例会>

議案第 20 号 春日部市立小学校、中学校及び義務教育学校学区審議会委員の委嘱について

欠員に伴う委員の委嘱について審議した。

議案第 21 号 春日部市有形文化財の指定について

春日部市文化財保護審議会から建議された「常楽寺の木造薬師如来立像」について審議した。

議案第 22 号 春日部市有形文化財の指定について

春日部市文化財保護審議会から建議された「馬場遺跡出土旧石器時代石器群」について審議した。

報告第 22 号 第 3 次春日部市特定事業主行動計画の策定について

計画の策定について報告を受けた。

報告第 23 号 春日部市こども・若者計画の策定について

計画の策定について報告を受けた。

報告第 24 号 春日部市立小学校、中学校及び義務教育学校職員の給与及び旅費等の事務に関する相互支援実施要綱廃止について

要綱廃止について報告を受けた。

報告第 25 号 春日部市市史編集委員（調査員）の選任について

春日部市市史編集委員（調査員）の選任について報告を受けた。

協議第 1 号 春日部市立中学校等における学校部活動のあり方に関する方針の一部改定について

春日部市立中学校等における学校部活動のあり方に関する方針の一部改定について協議した。

<5 月定例会>

議案第 23 号 春日部市立小学校、中学校及び義務教育学校学区審議会委員の委嘱について

欠員に伴う委員の委嘱について審議した。

議案第 24 号 春日部市立小学校、中学校及び義務教育学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例施行規則の一部改正について

規則の一部改正について審議した。

議案第 25 号 春日部市学校給食運営審議会委員の委嘱について

春日部市学校給食運営審議会の新設に伴う委員の委嘱について審議

した。

議案第 26 号 春日部市文化財保護審議会への諮問について

文化財の指定の諮問について審議した。

議案第 27 号 春日部市スポーツ推進審議会委員の委嘱について

欠員に伴う委員の委嘱について審議した。

議案第 28 号 春日部市スポーツ推進委員の委嘱について

補充に伴う委員の委嘱について審議した。

議案第 29 号 豊春小学校外 7 校避難所空調設備設置工事請負契約の締結について

令和7年6月市議会定例会に上程した工事請負契約の締結について審議した。

議案第 30 号 豊野小学校外 4 校避難所空調設備設置工事請負契約の締結について

令和7年6月市議会定例会に上程した工事請負契約の締結について審議した。

議案第 31 号 東中学校体育館外壁等耐震対策工事請負契約の締結について

令和7年6月市議会定例会に上程した工事請負契約の締結について審議した。

議案第 32 号 緑小学校校舎トイレ改修工事請負契約の締結について

令和7年6月市議会定例会に上程した工事請負契約の締結について審議した。

議案第 33 号 武里小学校校舎トイレ改修工事請負契約の締結について

令和7年6月市議会定例会に上程した工事請負契約の締結について審議した。

議案第 34 号 大增中学校校舎トイレ改修工事請負契約の締結について

令和7年6月市議会定例会に上程した工事請負契約の締結について審議した。

議案第 35 号 南桜井小学校校舎トイレ改修工事請負契約の締結について

令和7年6月市議会定例会に上程した工事請負契約の締結について審議した。

議案第 36 号 大沼公園広域受援拠点施設整備工事請負契約の議決内容の一部変更について

令和7年6月市議会定例会に上程した工事請負契約の締結について審議した。

報告第 26 号 春日部市立中学校課外部活動補助金交付要綱の一部改正について

要綱の一部改正について報告を受けた。

報告第 27 号 春日部市立小学校、中学校及び義務教育学校の学校運営協議会委員の任命に係る専決処理について

学校運営協議会委員の委嘱について専決処理したことについて報告を受けた。

報告第 28 号 春日部市教育委員会事務局職員の人事異動に係る専決処理について

春日部市教育委員会会議規則第18条の規定により、会議を非公開とした。

<6 月定例会>

議案第 37 号 春日部市立小学校、中学校及び義務教育学校学区審議会への諮問について

春日部市立小・中・義務教育学校規模適正化に関する基本方針（案）の諮問について審議した。

議案第 38 号 春日部市社会教育委員の委嘱について

欠員に伴う、委員の委嘱について審議した。

議案第 39 号 春日部市文化財保存活用地域計画協議会委員の委嘱について

任期満了に伴う、委員の委嘱について審議した。

報告第 29 号 春日部市立中学校等における学校部活動のあり方に関する方針の改定について

方針の改定について報告を受けた。

報告第 30 号 春日部市英語指導助手就業要綱の一部改正について

要綱の一部改正について報告を受けた。

報告第 31 号 春日部市生涯学習推進本部要綱の一部改正について

要綱の一部改正について報告を受けた。

報告第 32 号 春日部市視聴覚センター専門委員会委員の任命について

春日部市視聴覚センター専門委員会委員の任命について報告を受けた。

報告第 33 号 春日部市公民館運営審議会委員の委嘱に係る専決処理について

春日部市公民館運営審議会委員の委嘱について専決処理したことについて報告を受けた。

報告第 34 号 令和 7 年 6 月春日部市議会定例会について

令和 7 年 6 月定例市議会における教育委員会関係議案 8 件、9 人の議員からの一般質問について報告を受けた。

<7 月定例会>

案件なしのため開催なし

<8 月定例会>

議案第 40 号 令和 7 年度教育委員会点検・評価報告書について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条第 1 項に基づき、令和 6 年度の教育委員会の事務の点検・評価を実施し、報告書としてまとめた「令和 7 年度教育委員会点検・評価報告書」について審議した。

議案第 41 号 春日部市社会教育委員の委嘱について

欠員に伴う、委員の委嘱について審議した。

議案第 42 号 指定管理者の指定について

春日部市立体育施設及び春日部市都市公園の指定管理者の指定について審議した。

議案第 43 号 財産の取得の申出について

春日部市立中学校・義務教育学校における学習者用端末を取得するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 28 条第 2 項の規定に基

づき、春日部市長あて申出することについて審議した。

議案第 44 号 令和 7 年度春日部市一般会計（教育費）補正予算について

令和 7 年 9 月市議会定例会に提案した令和 7 年度春日部市一般会計補正予算に教育費補正予算を要求することについて審議した。

議案第 45 号 令和 7 年度春日部市一般会計（教育費）補正予算について

令和 7 年 9 月市議会定例会に提案した令和 7 年度春日部市一般会計補正予算に教育費補正予算を要求することについて審議した。

報告第 35 号 春日部市就学援助実施要綱の一部改正について

要綱の一部改正について報告を受けた。

報告第 36 号 春日部市立小学校、中学校及び義務教育学校の学校運営協議会委員の任命に係る専決処理について

学校運営協議会委員の委嘱について専決処理したことについて報告を受けた。

報告第 37 号 春日部市学校栄養士の自家用車使用による公務出張の取扱いに関する要綱の制定について

要綱の制定について報告を受けた。

報告第 38 号 かすかべ遊学フェスティバル開催要綱の廃止について

要綱の廃止について報告を受けた。

報告第 39 号 教育委員会事務局職員の人事に係る専決処理について

春日部市教育委員会会議規則第 18 条の規定により、会議を非公開とした。

<9 月定例会>

議案第 46 号 行政財産の所管替えについて

庄和高齢者憩いの家の移転に伴う行政財産の所管替えについて、春日部市長より協議があったことに伴い、同意する旨、回答することについて審議した。

議案第 47 号 令和 8 年度当初春日部市立小学校、中学校及び義務教育学校教職員人事異動方針について

方針を定めることについて審議した。

議案第 48 号 令和 8 年度当初春日部市立小学校、中学校及び義務教育学校教職員人事異動方針細部事項について

方針細部事項を定めることについて審議した。

報告第 40 号 春日部市元気アップ推進委員会要綱の一部改正について

要綱の一部改正について報告を受けた。

報告第 41 号 春日部市立小学校、中学校及び義務教育学校の学校医の委嘱に係る専決処理について

学校医の委嘱について専決処理したことについて報告を受けた。

報告第 42 号 春日部市学校給食費の管理に関する条例施行規則の一部改正について

規則の一部改正について報告を受けた。

報告第 43 号 春日部市学校給食費相当額助成金（追加分）交付要綱の制定について

要綱の制定について報告を受けた。

報告第 44 号 大沼公園広域受援拠点施設整備工事請負契約の議決内容の一部変更に係る専決処理について

令和7年9月定例市議会に上程した工事請負契約の締結について専決処理したことについて報告を受けた。

報告第 45 号 令和 7 年 9 月春日部市議会定例会について

令和 7 年 9 月定例市議会における教育委員会関係議案 6 件、10 人の議員からの一般質問について報告を受けた。

報告第 46 号 県費負担教職員の人事に係る専決処理について

春日部市教育委員会会議規則第 18 条の規定により、会議を非公開とした。

<10 月定例会>

報告第 47 号 春日部市立小学校、中学校及び義務教育学校の学校運営協議会委員の任命に係る専決処理について

学校運営協議会委員の委嘱について専決処理したことについて報告を受けた。

報告第 48 号 春日部市立小学校、中学校及び義務教育学校の学校医の委嘱に係る専決処理について

学校医の委嘱について専決処理したことについて報告を受けた。

<11 月定例会>

議案第 49 号 令和 7 年度春日部市一般会計（教育費）補正予算について

令和 7 年 12 月市議会定例会に提案した令和 7 年度春日部市一般会計補正予算に教育費補正予算を要求することについて審議した。

報告第 49 号 県費負担教職員の人事に係る専決処理について

春日部市教育委員会会議規則第 18 条の規定により、会議を非公開とした。

協議第 2 号 春日部市立小・中・義務教育学校規模適正化に関する基本方針（案）について

春日部市立小・中・義務教育学校規模適正化に関する基本方針（案）について協議した。

<12 月定例会>

議案第 50 号 春日部市立小学校、中学校及び義務教育学校管理規則の一部を改正する規則について

規則の一部改正について審議した。

議案第 51 号 春日部市立小学校、中学校及び義務教育学校職員服務規程の一部を改正する訓令について

規程の一部改正について審議した。

議案第 52 号 春日部市教育職員の職務に専念する義務の特例に関する規則の一部を改正する規則について

規則の一部改正について審議した。

報告第 50 号 春日部市教育センター再整備基本計画について

計画の策定について報告を受けた。

報告第 51 号 令和 7 年 12 月春日部市議会定例会について

令和 7 年 12 月定例市議会における教育委員会関係議案 2 件、13 人の議員からの一般質問について報告を受けた。

<1 月定例会>

報告第 1 号 春日部市立小・中・義務教育学校規模適正化に関する基本方針（案）の答申について

春日部市立小・中・義務教育学校規模適正化に関する基本方針（案）について、春日部市小学校、中学校及び義務教育学校学区審議会から答申があったことについて報告を受けた。

報告第 2 号 春日部市立小学校、中学校及び義務教育学校の学校薬剤師の委嘱に係る専決処理について

学校薬剤師の委嘱について専決処理したことについて報告を受けた。

報告第 3 号 春日部市社会教育関係団体事業費補助金交付要綱の一部改正について
要綱の一部改正について報告を受けた。

報告第 4 号 春日部市人権教育推進協議会事業費補助金交付要綱の一部改正について
要綱の一部改正について報告を受けた。

報告第 5 号 春日部市文化財保存事業費補助金交付要綱の一部改正について
要綱の一部改正について報告を受けた。

報告第 6 号 博物館登録の申請について

博物館登録の申請をしたことについて報告を受けた。

報告第 7 号 春日部市スポーツ協会事業費補助金交付要綱の一部改正について
要綱の一部改正について報告を受けた。

報告第 8 号 春日部市スポーツ少年団事業費補助金交付要綱の一部改正について
要綱の一部改正について報告を受けた。

報告第 9 号 春日部市スポーツ推進委員協議会事業費補助金交付要綱の一部改正について
要綱の一部改正について報告を受けた。

報告第 10 号 春日部市レクリエーション協会事業費補助金交付要綱の一部改正について
要綱の一部改正について報告を受けた。

報告第 11 号 春日部大鳳マラソン大会実行委員会事業費補助金交付要綱の一部改正について
要綱の一部改正について報告を受けた。

<2 月定例会>

議案第 1 号 春日部市立小・中・義務教育学校規模適正化に関する基本方針について
方針を改定することについて審議した。

議案第 2 号 春日部市特別職の給与に関する条例及び春日部市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部改正について

令和 8 年 3 月市議会定例会に上程した、春日部市特別職の給与に関する条例及び春日部市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部改正

について審議した。

議案第 3 号 春日部市学校温水プール建設工事請負契約の締結について

令和 8 年 3 月市議会定例会に上程した、工事請負契約の議決内容の一部変更について審議した。

議案第 4 号 大沼公園広域受援拠点施設整備工事請負契約の議決内容の一部変更について

令和 8 年 3 月市議会定例会に上程した、工事請負契約の議決内容の一部変更について審議した。

議案第 5 号 令和 7 年度春日部市一般会計（教育費）補正予算について

令和 8 年 3 月定例市議会に提案した令和 7 年度春日部市一般会計補正予算に教育費補正予算を要求することについて審議した。

議案第 6 号 令和 8 年度春日部市一般会計（教育費）予算について

令和 8 年 3 月定例市議会に提案した令和 8 年度春日部市一般会計予算に、教育費予算を要求することについて審議した。

報告第 12 号 教育活動に係る公費・私費負担区分等ガイドラインについて

ガイドラインの策定について報告を受けた。

報告第 13 号 春日部市立中学校拠点校部活動モデルブロック実施要項（案）について

実施要項（案）の策定について報告を受けた。

報告第 14 号 令和 7 年度春日部市一般会計（教育費）補正予算の要求に係る専決処理について

令和 8 年 3 月市議会定例会に提案した令和 7 年度春日部市一般会計補正予算に教育費補正予算を要求することについて専決処理したことについて報告を受けた。

<3 月定例会>

議案第 7 号 春日部市教育委員会公告式規則の一部改正について

規則の一部改正について審議した。

議案第 8 号 令和 8 年度春日部市教育行政の基本方針・重点施策について

令和 8 年度春日部市教育行政の基本方針・重点施策を定めることについて審議した。

議案第 9 号 春日部市教育委員会事務評価委員会委員の委嘱について

任期満了に伴う、委員の委嘱について審議した。

議案第 10 号 春日部市立小学校、中学校及び義務教育学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱について

欠員・変更に伴う、委員の任命について審議した。

議案第 11 号 春日部市立小学校、中学校及び義務教育学校の学校運営協議会委員の任命について

欠員・変更に伴う、委員の任命について審議した。

議案第 12 号 春日部市立小学校、中学校及び義務教育学校文書取扱規程の一部改正について

規程の一部改正について審議した。

- 議案第 13 号 春日部市文化財保護審議会委員の委嘱について
任期満了に伴う、委員の委嘱について審議した。
- 議案第 14 号 春日部市スポーツ推進委員の委嘱について
任期満了に伴う、委員の任命について審議した。
- 報告第 15 号 春日部市情報セキュリティポリシーの策定について
セキュリティポリシーの策定について報告を受けた。
- 報告第 16 号 第 2 次春日部市女性職員の活躍推進に関する特定事業主行動計画の策定について
計画の策定について報告を受けた。
- 報告第 17 号 教育活動に係る公費・私費負担区分等ガイドラインについて
ガイドラインの策定について報告を受けた。
- 報告第 18 号 春日部市立中学校拠点校部活動モデルブロック実施細則について
実施細則の制定について報告を受けた。
- 報告第 19 号 春日部市立学校における働き方改革基本方針について
方針を定めることについて報告を受けた。
- 報告第 20 号 春日部市学校給食費の管理に関する条例施行規則の一部改正について
規則の一部改正について報告を受けた。
- 報告第 21 号 春日部市学校給食費相当額助成金交付要綱の一部改正について
要項の一部改正について報告を受けた。
- 報告第 22 号 春日部市教育センター再整備基本計画策定庁内検討委員会要綱の廃止について
要綱の廃止について報告を受けた。
- 報告第 23 号 博物館登録について
博物館登録が決定したことについて報告を受けた。
- 報告第 24 号 春日部市民間等プール利用補助事業実施要綱の一部改正について
要綱の一部改正について報告を受けた。
- 報告第 25 号 令和 8 年 3 月春日部市議会定例会について
令和 8 年 3 月定例市議会における教育委員会関係議案 5 件、11 人の議員からの一般質問について報告を受けた。
- 報告第 26 号 春日部市教育委員会事務局職員の人事異動の専決処理について
春日部市教育委員会会議規則第 18 条の規定により、会議を非公開とした。
- 報告第 27 号 令和 7 年度春日部市立小・中・義務教育学校教職員の人事評価について
春日部市教育委員会会議規則第 18 条の規定により、会議を非公開とした。
- 報告第 28 号 令和 8 年度当初教職員の人事異動について
春日部市教育委員会会議規則第 18 条の規定により、会議を非公開とした。

NO	議 案 内 容	件数
1	教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針に関すること	3 件
2	教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること	6 件
3	教育委員会事務局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員の任免その他の人事に関すること	0 件
4	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関すること	1 件
5	予算その他議会の議決を経るべき議案の原案を決定すること	18 件
6	人事の一般方針を定め、懲戒を行うこと	2 件
7	法令又は条例に定めのある附属機関の委員を委嘱すること	14 件
8	文化財の指定及び解除に関すること	3 件
9	その他の議案	0 件
合 計		47 件

評 価

議案等については、法律及び規則に則って適切に付議され、遺漏なく審議を行うことができた。教育長専決処理された案件についても、的確に報告されていた。また、本年度においては定例会での協議案件が2件あり、活発な意見交換が行われた。今後も、教育委員会委員と執行部の勉強会を活用して付議前の案件の論点整理を行うとともに、教育委員会委員自らの問題提起や自己評価も合わせ、定例会での審議を、より一層充実していきたい。

議案等の公開の可否については、春日部市教育委員会会議規則に基づき適切に決定することができた。教育委員会が管理・執行する事務について、自ら点検及び評価を行うことにより、教育委員会の活動の課題や事務事業の詳細を把握することができ、有意義であった。

点検・評価を行った結果を踏まえ、より一層市民に対する説明責任を果たしつつ、今後の教育委員会委員としての活動や教育委員会の運営に生かしていきたい。

教育を取り巻く環境の変化に対応できるよう、情報を収集するとともに、教育委員会委員としての重責を認識し、常に問題意識を持って活動していきたい。

3 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

地教行法第 25 条及び春日部市教育委員会教育長に対する事務委任規則第 2 条の規定により教育長に委任する事務について、第 2 次春日部市総合振興計画後期基本計画の体系に従って評価を行うこととした。

第 2 次春日部市総合振興計画後期基本計画では、本市の将来像「つながる にぎわう すまいるシティ 春日部」を実現するために 7 つの「まちづくりの基本目標」が定められ、目標ごとに各施策が位置づけられている。

本報告書では、基本目標 1 の「子育て・教育」を構成する 4 の施策と、基本目標 3 の「市民参加・文化・スポーツ」を構成する 6 つの施策を合わせた、10 の施策について、「令和 7 年度の主な取組」と「今後の課題」に整理し、評価を行った。また、各施策に体系づけられた事務事業の令和 7 年度実績を施策ごとに掲載した。

【第 2 次春日部市総合振興計画 後期基本計画の施策体系（抜粋）】

基本目標	政 策	施 策	掲 載 ページ
基本目標 1 子どもが幸せに育ち、生きる力をはぐくむまち 【子育て・教育】	1-1 安心して子どもを産み、楽しく子育てできるまちをつくる	1-1-1 安心して子育てできる切れ目のない支援	17
	1-2 知・徳・体のバランスがとれた子どもを育てるまちをつくる	1-2-1 「生きる力」を育む学校づくりの推進	19
		1-2-2 一人ひとりを大切にした教育の推進	25
		1-2-3 充実した学校環境づくりの推進	29
基本目標 3 市民が主役となって活躍し、生きがいを持てるまち 【市民参加・文化・スポーツ】	3-2 一人ひとりの個性と人権が尊重されるまちをつくる	3-2-1 人権を尊重するまちづくりの推進	41
	3-3 だれもが学べ、地域に生かせるまちをつくる	3-3-1 社会教育の充実	43
		3-3-2 生涯学習の振興	48
	3-4 文化・芸術や郷土の歴史を大切にするまちをつくる	3-4-1 文化・芸術の創造と振興	50
		3-4-2 郷土の歴史と文化遺産の保存と活用	52
	3-5 スポーツ・レクリエーションを楽しめるまちをつくる	3-5-1 スポーツ・レクリエーション活動の推進	56

基本目標	1 子どもが幸せに育ち、生きる力をはぐくむまち
政 策	1. 安心して子どもを産み、楽しく子育てできるまちをつくる
施 策	1. 安心して子育てできる切れ目のない支援

令和7年度の主な取組

- 国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、学校給食費の4か月無償及び物価高騰分支援を1年間実施した。また、アレルギー等を理由に学校給食が食べられない児童生徒の保護者に対し無償期間中の学校給食費相当額を助成した。
- 学校給食費の経済的負担が家計に与える影響の大きい多子世帯に対して、学校給食費の全額助成を実施した。

今後の課題

- 米価格をはじめ、学校給食における食材料費の高騰は、どこまで上がるのか先が見通せない状況となっている。
今後も安定的な給食運営に向けて、子育て家庭の実情や市の財政状況などを考慮した対応の必要がある。
- 令和8年度から小学校において国による学校給食費の抜本的な負担軽減が行われたが、中学校への対象拡大等の動向を注視し、適切な給食運営を検討する必要がある。

評 価

物価高騰が続く中、子育て家庭への支援の必要性や経済状況の把握に基づく学校給食費の無償及び物価高騰分支援を、社会情勢などを踏まえ実施したことは高く評価できる。
今後も、物価高騰の状況下であっても、栄養バランスのとれた質の高い給食を提供するため、保護者の経済状況、市の財政状況、国の動向など、総合的な判断に基づく適切な施策の推進に努めていただきたい。

※各事務事業の実績

事務事業	令和7年度実績 (事業費・事業の内容)	担当課								
学校給食費 支援事業	343,436千円 ①令和7年4月、5月、12月、令和8年1月の4か月学校給食費を無償とした。 ・延べ無償期別数：47,126件 ②アレルギー等を理由に学校給食を食べることができない児童生徒の保護者に対し、無償期間中の学校給食費相当額を助成した。 ・延べ助成件数：333件 ③学校給食費の物価高騰分の支援を実施した (令和7年4月から令和7年9月まで1食あたり小学生30円、中学生40円) (令和7年10月から令和8年3月まで1食あたり春日部地域小学生60円、中学生70円、庄和地域小学生70円、中学生80円) ・延べ助成食数：2,522,630食	学校給食課								
学校給食費 助成事業	21,624千円 小・中・義務教育学校に在籍する児童または生徒を3人以上養育している保護者に対し、第3子以降の学校給食費を全額助成した。 対象児童生徒数（保護者数）：630人（579人） 【第2次総合振興計画後期基本計画の成果指標における目標及び経過】 <table><tr><td>施策の成果指標</td><td>令和6年度末 実 績</td><td>令和7年度末 実 績</td><td>基本計画 目標値</td></tr><tr><td>助成金の申請率</td><td>99.2%</td><td>99.3%</td><td>100%</td></tr></table>	施策の成果指標	令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	基本計画 目標値	助成金の申請率	99.2%	99.3%	100%	学校給食課
施策の成果指標	令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	基本計画 目標値							
助成金の申請率	99.2%	99.3%	100%							

基本目標	1 子どもが幸せに育ち、生きる力をはぐくむまち
政策	2. 知・徳・体のバランスがとれた子どもを育てるまちをつくる
施策	1. 「生きる力」を育む学校づくりの推進

令和7年度の主な取組

- 学校訪問や各種研修会を通じて各学校の教育実践を一層充実させるための基本計画「かすかべっ子 はぐくみプラン」の研究を深め、事例収集を行った。
- 「伝えあい 学びあい 育ちあい 思いあいがうれしい教室 うれしい学校」を目指した「春日部メソッド」のさらなる浸透を図るため、春日部メソッドにおける基本姿勢を作成し、各学校へ周知するとともに校長研究協議会等で示した。また、指導主事が学校訪問の際に、その理念をもとに指導を行った。
- 学習者用端末を効果的に活用した事例等、各校における優れた実践事例とその成果を「春日部メソッド実践発表会」で実践者自身が発表し、広く市内に、有効な実践方法について周知した。
- 英語のスコア型4技能検定を令和5年度から実施し、市内中・義務教育学校における英語力向上に向けた研修会を実施した。
- 研究委嘱の推進として、市内の26校に研究委嘱をし、各学校は学習指導法等の研究を通して児童生徒の確かな学力と、主体的な態度の育成を目指した。研究発表会を開催し、研究校の実践とその成果を市内外の学校で共有した。
- ALTの年間を通した配置により、授業のみならず、休み時間や行事など生活の場においても英語によるコミュニケーションを図ることができた。
- 「普通学級支援助手」を全小・中・義務教育学校に、「特別支援学級助手」を全小・義務教育学校に配置し、個に応じた、きめ細かな支援を行い、各学校の教育活動の充実を図った。
- 部活動に対する指導体制の充実及び、教職員の負担軽減を図るために、部活動指導員を10名配置した。
- 「図書ボランティア」、「安心安全ボランティア」などの「学校応援団」をはじめとした地域人材など、地域の教育力を積極的に活用した教育活動を推進した。また、「獅子舞」「凧づくり」や「神楽」など地域の方から伝統文化を学んだり、地域の行事に児童生徒が参加したりと地域に根差した学校づくりを各校で図った。
- 開かれた学校づくりに向けて、市内全校に設置されている学校運営協議会において、地域と一体となった教育活動が進められた。
- 市内9校で水泳授業を地域のスイミングスクールと連携して実施し、専門的な指導により泳力の向上を図った。
- 児童生徒が健康で安全な生活を営めるよう自転車のマナー向上、交通事故防止、不審者対策、熱中症予防、食物アレルギー対策、アドレナリン自己注射薬・AEDの使用方法などについて、市内小・中・義務教育学校へ周知徹底を図るとともに、各学校が実施する取組を支援した。
- 「スクール・サポート・スタッフ」を市内全34校に配置し、「春日部市立学校における働き方改革基本方針」に基づく取組を徹底し、学校教育の質の維持向上を図った。
- 「春日部市立中学校等部活動のあり方に関する方針」の定着に向けて「部活動の意義」、「適切な運営のための体制整備」、「適切な休養日の設定」等について徹底を図った。

今後の課題

- 学習指導要領の趣旨を理解し、今後も資質・能力を身に付けられるように指導していく必要がある。同時に全ての教科等における基礎的・基本的な「知識・技能」の習得と、その活用による「思考力・判断力・表現力」及び「学びに向かう力・人間性」の育成を目指した指導法の工夫・改善について、学習者用端末を効果的に活用するとともに、「かすかべっ子 はぐくみプラン」を各校に浸透させ、本市における教育全体の充実・発展を図っていく必要がある。
- 児童生徒が心身ともに健康で、自ら学び社会の変化に主体的に対応できる能力の育成を目指し、各種体験活動の一層の充実を図っていく必要がある。
- 学校運営協議会を活用し地域と連携を図りながら、児童生徒、地域の実態にあった教育活動を進めていく必要がある。
- ALTを授業の企画・準備段階から参画させ、学校全体でグローバル化を図る必要がある。
- 効果的なスクール・サポート・スタッフの活用事例等を全校で共有し、学校教育の質の向上及び教職員の働き方改革の一層の推進を図っていく必要がある。
- 部活動の地域クラブ展開を関係各課と連携し、令和10年度から土日休日の活動が円滑に移行できるようにする必要がある。

評 価

各学校の教育活動を支援するとともに、市の研究委嘱と春日部メソッド実践発表会における実践発表と研究成果を活用することで、春日部メソッドの定着及び充実に努めたことは評価できる。特に市内の全ての小・中・義務教育学校において、地域の教育力を生かしながら、魅力ある、うれしい教室、うれしい学校づくりのための特色ある教育活動が進められており評価できる。

学習者用端末の効果的な活用を進め、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現するために取り組んだことは評価できる。

働き方改革については、教職員が授業の準備をする時間や、児童生徒と向き合う時間の確保に繋がっていると同時に、教職員の時間外在校等時間の減少に繋がっており、ワーク・ライフ・バランスを確立する観点でも評価できる。

部活動については、地域展開が進むよう、関係各課と連携を深めてほしい。

また、学校運営協議会を活用し、地域と一体となった特色ある教育活動を展開し、各学校への指導と支援のさらなる充実に努めてほしい。

※各事務事業の実績

事務事業	令和7年度実績 (事業費・事業の内容)	担当課
教育委員会 運営事務	3,382千円 以下の取組などにより、教育委員会の円滑な運営と教育委員活動の推進を図った。 ・教育委員会会議は定例会11回を開催（議案47件、報告58件、協議2件） ・市長との協議・調整を行う総合教育会議（年3回）での審議をより一層充実させるため、各定例教育委員会終了後に、各施策の説明や行事等の進捗状況の報告、意見交換を行う「教育委員会委員と事務局の勉強会」を実施し、教育課題等についての認識の共有化を図った。 ・教育委員会行政視察は、複数の学校での共同利用や一般利用もできる温水プールの整備に向け、つくば市の「つくば市民・学校プール（みどりのプール）」、牛久市の「ひたち野うしく小学校の温水プール」の視察を行った。 ・事務評価委員会会議を3回開催し、本市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検・評価について、学識経験者3名から御意見をいただいた。	教育総務課
教育総務事務	6,830千円 教育委員会の重要な施策の総合調整、組織、広報、職員の人事、服務及び研修、庁用備品等の管理及び保管に関すること等の事務を行い、教育委員会事務局の業務運営の円滑・効率化に努めた。 春日部市教育行政の基本方針と重点施策を示した「春日部市の教育」を編さんし、市政情報室や関係機関に配架したほか、市公式ホームページに公開し周知を図った。 令和7年度教育委員会表彰においては、56名、5団体を表彰した。	教育総務課
教育センター 管理事務	111,268千円（うち繰越明許27,459千円） 市民の生涯学習の推進及び普及を図るため、視聴覚センター、教育相談センター、郷土資料館の複合施設である教育センターの維持管理を行うものである。 経年劣化による修繕箇所として、令和7年度は、教育センター市民ホール天井ブラインド修繕（396千円）外11件の修繕を行い、不良箇所の早期発見、早期対応に努めた。 このほか、建築物環境衛生管理業務委託、消防設備等保守管理業務委託外16件の委託等を行い、施設・設備の良好な状態の維持を図るとともに、2基あるエレベーターのうち1基の停止により節電に取り組んだ。 なお、教育センターについては、新たな公共施設にふさわしい機能を付加したリノベーション（長寿命化工事を含む）目的に「春日部市教育センター再整備基本計画」を策定するとともに、実施設計を行った。 （64,942千円※うち繰越明許27,459千円）	社会教育課

※各事務事業の実績

事務事業	令和7年度実績 (事業費・事業の内容)	担当課												
学校教育 支援事業	320,137千円 市教委・事務所教育支援・学力向上推進担当学校訪問（各校1回）、指導主事等による学校訪問（随時）、初任者研修・5年経験者研修・中堅教諭等資質向上研修、各種研修、教育研究員研究協議会、体力向上推進事業、水泳授業業務委託、人権教育指導資料作成、生徒指導特別委員会、就学支援委員会、特別支援教育推進事業、指導担当・教職員担当事務、学校教育だよりの発行（年2回）、社会科副読本の編集・発行、スーパー元気・さわやかキャンペーン事業、協議会等運営事務等を実施した。 児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導の充実や学校のニーズに応じるための相談員・支援員等の配置の拡充、教員研修の充実による教職員の資質向上、教育課題の解決、教育内容の充実を通して、魅力と信頼に満ちた特色ある学校づくりの推進を図ることができた。 【第2次総合振興計画後期基本計画の成果指標における目標及び経過】 <table><tr><th>施策の成果指標</th><th>令和6年度末 実 績</th><th>令和7年度末 実 績</th><th>基本計画 目標値</th></tr><tr><td>「伝えあい 学びあい」に取り組む授業の普及する割合 (上段:小学校 義務教育学校前期課程、 下段:中学校 義務教育学校後期課程)</td><td>87.4% 86.9%</td><td>83.9% 85.9%</td><td>82.5% 80.0%</td></tr></table>	施策の成果指標	令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	基本計画 目標値	「伝えあい 学びあい」に取り組む授業の普及する割合 (上段:小学校 義務教育学校前期課程、 下段:中学校 義務教育学校後期課程)	87.4% 86.9%	83.9% 85.9%	82.5% 80.0%	指導課				
施策の成果指標	令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	基本計画 目標値											
「伝えあい 学びあい」に取り組む授業の普及する割合 (上段:小学校 義務教育学校前期課程、 下段:中学校 義務教育学校後期課程)	87.4% 86.9%	83.9% 85.9%	82.5% 80.0%											
各種大会 児童・生徒 派遣補助金	8,786千円 優秀な成績で、春日部市や地区の代表、県の代表として関東大会や全国大会に出場する際の経費の一部を補助することにより、各学校における各種スポーツ及び文化活動の振興を図ることができた。 【関東大会及び全国大会への出場件数】 <table><tr><th></th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th></tr><tr><td>関東大会</td><td>13件</td><td>15件</td><td>14件</td></tr><tr><td>全国大会</td><td>9件</td><td>10件</td><td>11件</td></tr></table>		令和5年度	令和6年度	令和7年度	関東大会	13件	15件	14件	全国大会	9件	10件	11件	指導課
	令和5年度	令和6年度	令和7年度											
関東大会	13件	15件	14件											
全国大会	9件	10件	11件											

※各事務事業の実績

事務事業	令和7年度実績 (事業費・事業の内容)	担当課								
英語指導助手 招致事業	63,798千円 英語指導助手を市内中学校及び義務教育学校に各1名（大規模校には2名）配置し、小学校へも計画的に訪問した。また、小学校専属で訪問するALTを3名配置した。英語指導助手は、小・中・義務教育学校の英語の授業における発音指導、会話練習、国際理解活動の授業における会話練習等を支援した。また、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成を図ることができた。市主催の国際理解活動は参集型で行い、家族みんなで国際交流に親しむ取組となった。 【第2次総合振興計画後期基本計画の成果指標における目標及び経過】 <table><tr><th>施策の成果指標</th><th>令和6年度末 実 績</th><th>令和7年度末 実 績</th><th>基本計画 目標値</th></tr><tr><td>ALT（英語指導助手）を活用した授業数の割合 (上段:小学校 義務教育学校前期課程、 下段:中学校 義務教育学校後期課程)</td><td>71.8% 49.4%</td><td>68.0% 46.8%</td><td>45.0% 35.0%</td></tr></table>	施策の成果指標	令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	基本計画 目標値	ALT（英語指導助手）を活用した授業数の割合 (上段:小学校 義務教育学校前期課程、 下段:中学校 義務教育学校後期課程)	71.8% 49.4%	68.0% 46.8%	45.0% 35.0%	指導課
施策の成果指標	令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	基本計画 目標値							
ALT（英語指導助手）を活用した授業数の割合 (上段:小学校 義務教育学校前期課程、 下段:中学校 義務教育学校後期課程)	71.8% 49.4%	68.0% 46.8%	45.0% 35.0%							
市教育研究会 補助金	503千円 教職員の資質向上を目的に組織された春日部市教育研究会に対して、各教科等の部会での授業研究会や研修会等の活動に補助を行った。 各種行事の実施方法が精選され、オンラインなどの方法も取り入れながら魅力ある教育活動、魅力ある学校づくりを支援し、研究会の充実・発展、教職員の資質向上を図ることができた。	指導課								
保健衛生事務	83,219千円 学校保健安全法に定められた児童生徒・教職員の健康衛生管理と日本スポーツ振興センターの保険給付事務を行った。 児童生徒健康診断4～6月（全児童生徒対象） 教職員健康診断7月（全教職員対象）等 災害共済給付件数： 1,774件（令和6年：1,662件） 関係医療機関との連携を密にし、児童生徒、教職員の健康増進を図るとともに、保険給付等の円滑な執行を図ることができた。	指導課								

※各事務事業の実績

事務事業	令和7年度実績 (事業費・事業の内容)	担当課												
特色ある教育 推進事業	23,032千円 春日部市教育委員会の研究委嘱校として、市内小・中・義務教育学校26校に委嘱し、研究発表会へ教職員の参加を促した。 春日部メソッド実践発表会を開催し、教職員の優れた実践を発表する場を設け、取組を広く周知し、特色ある学校教育を支援した。 小学校に小学校英語指導助手を配置し、授業の一層のレベルアップを図り、外国語活動や英語教育の充実を図った。夏期と秋期には、ALTと児童生徒が英会話を楽しみ、異文化を知るための「カスカベ・インターナショナル・フрендシップ・デイ」を開催した。	指導課												
	<table><tr><td></td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>春日部メソッド実践発表会 発表者数</td><td>15人</td><td>12人</td><td>20人</td></tr><tr><td>春日部メソッド実践発表会 参加者数（発表者を除く）</td><td>25人</td><td>30人</td><td>40人</td></tr></table>			令和5年度	令和6年度	令和7年度	春日部メソッド実践発表会 発表者数	15人	12人	20人	春日部メソッド実践発表会 参加者数（発表者を除く）	25人	30人	40人
			令和5年度	令和6年度	令和7年度									
	春日部メソッド実践発表会 発表者数		15人	12人	20人									
春日部メソッド実践発表会 参加者数（発表者を除く）	25人	30人	40人											
【春日部市教育委員会の研究委嘱校数】														
<table><tr><td></td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>教科等研究委嘱校</td><td>22校</td><td>24校</td><td>26校</td></tr></table>		令和5年度	令和6年度	令和7年度	教科等研究委嘱校	22校	24校	26校						
	令和5年度	令和6年度	令和7年度											
教科等研究委嘱校	22校	24校	26校											
活躍する 春日部の 子どもたち PR活動	0千円 教育委員会ホームページに、活躍する市内の児童生徒及び教職員の写真などを掲示し、広く春日部市民に広報することで、各学校の特色ある学校づくりを支援した。 主な掲示内容 ・児童生徒の学習の様子 ・学校行事の様子 ・各学校の研究発表の様子 ・各種大会で活躍する児童生徒の様子（市長表敬訪問等） ・その他、各学校の教育活動の様子	指導課												

基本目標	1 子どもが幸せに育ち、生きる力をはぐくむまち
政 策	2. 知・徳・体のバランスがとれた子どもを育てるまちをつくる
施 策	2. 一人ひとりを大切にした教育の推進
令和7年度の主な取組 ○教育相談センターに臨床心理士、学校心理士、スクールソーシャルワーカー、相談員を配置するなど、相談体制の充実を図っている。必要に応じて、関係各課、関係機関と連携を図り、適切な支援につなげるようにしている。また、各中・義務教育学校においてもさわやか相談員及び地域教育相談員を配置し、一人ひとりに寄り添った相談活動を行っている。 ○ノーマライゼーションの理念に基づく教育の推進のため、特別な支援が必要な児童生徒に対し、適切な支援を行うための「巡回相談」や「支援籍学習」等を実施した。また、「就学支援委員会」の開催、「特別支援教育推進協議会」の運営など、児童生徒一人ひとりのニーズに応じた、きめ細かな教育の推進を図った。医療的ケア児に対する支援については、関係機関と連携を図りながら実施している。 ○「春日部市いじめ防止条例」に定められている、いじめの防止等のための対策を推進するために「春日部市いじめ問題対策連絡協議会」を開催し、学校、関係機関等が連携し情報交換を行った。さらに、「春日部市いじめ問題対策調査委員会」を開催し、専門的な見地から意見を伺った。 ○いじめの早期発見、解消に向け、保護者、地域の方々の協力を得ながら、市内小・中・義務教育学校で「スーパー元気・さわやかキャンペーン」を行い、学校・家庭・地域が一体となっていじめを生まない土壌づくりを目指した。また、各中学校区を中心に集会を行い児童・生徒の意見交換の場を設けた。 ○いじめや不登校など、学校生活の不安や悩みの解消に向け、臨床心理士や学校心理士などの専門家を含む「こころのサポートチーム」を組織し、学校訪問を実施するなど、相談体制を拡充し、問題の未然防止や早期発見を図った。 ○不登校に悩む児童生徒やその保護者の一助となることを目的に「不登校を考えるシンポジウム」を開催した。 ○登校支援指導教室「ステップ教室」、適応指導教室「そよかぜ」、「すくすく」において不登校の児童生徒への支援を行った。 ○特別な配慮を要する児童生徒への理解を深め、適切な指導・支援ができるよう教職員の研修を実施した。 ○性の多様性に関する理解及び適切な対応に向けて、講師を招き教職員人権研修会を行った。 ○学校における人権教育の中で特に部落差別について、教職員が正しい人権感覚にもとづき指導できるように、教職経験年数が少ない教職員を対象に、教職員合同現地研修会を行った。 ○児童・生徒の発達段階に応じて「生命を大切にする」性暴力における「加害者にならない」「被害者にならない」「傍観者にならない」ための「生命（いのち）の安全教育」を実施した。 ○中学校の制服着用のみまりをLGBTQの観点から配慮したものにした。	
今後の課題 ○教育相談センター及び各学校、医療、福祉との連携を強化し、一人ひとりの状況に応じた相談体制のさらなる充実を図る必要がある。 ○SNSによるトラブルが多く発生している。学校外のため周囲が気づきにくいこともあるため、学校での情報モラル教室の実施やネット利用時におけるルールの周知活動を支援するとともに、家庭や地域と連携し、組織全体で早期発見・早期対応していく必要がある。 ○不登校児童生徒の出現率が小学生、中学生ともに増加の傾向にある。小学校低学年段階から児童生徒一人ひとりに寄り添ったきめ細かな指導を充実させていく必要がある。特に学校や専門機関等とつながりを持っていない児童生徒については、より一層働きかけていく。 ○小学校22校に校内支援ルーム（通称：おあしすルーム）を設置し、小学校段階からの不登校解消を図れるよう要望していく。	

評 価

「こころのサポートチーム」による学校訪問を継続的に実施し、いじめ・不登校等の解消のための支援が進められたこと、「春日部市いじめ問題対策連絡協議会」の取組の充実が図られ、いじめの早期発見、確実な解消と防止等のための具体的な取組が進んでいることなど、それぞれの課題に応じた施策を講じ成果をあげたことは評価できる。

本市では、教育相談センターに専門的な資格を持つ心理士や相談員を配置するなどして、相談体制の拡充や特別支援教育の充実を図り、児童生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細かな対応を進めていることは評価できる。

今後も、児童生徒それぞれの状況に応じたきめ細かな対応を継続するとともに、関係機関と連携し、いじめ・不登校の未然防止や解消に努めていただきたい。そして、一人ひとりを大切にした教育をさらに推進するために、校内支援ルームの全校設置を進め、豊かな心と実践力の育成を目指した心の教育を通して、居場所づくりと社会的自立に努めていただきたい。

※各事務事業の実績

事 務 事 業	令和7年度実績 (事業費・事業の内容)	担当課																										
いじめ防止 対策推進事業	78千円 令和7年10月・令和8年2月に「春日部市いじめ問題対策連絡協議会」を開催し、青少年関係者、関係機関、関係各課等から、いじめの防止等のための対策及び情報交換のための会議を行った。 さらに、令和8年3月には、学識経験者、弁護士、医師を委員とする「春日部市いじめ問題対策調査委員会」を開催し、いじめの防止等のための対策について専門的な意見をまとめ、市として、今後の児童生徒の取組や保護者・地域との連携について、協議した。 【いじめ認知件数】 <table><tr><td colspan="2"></td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td rowspan="2">いじめ認知件数 (解消率)</td><td>小学校 義務教育学校前期課程</td><td>129件 (66.7%)</td><td>135件 (77.7%)</td></tr><tr><td>中学校 義務教育学校後期課程</td><td>42件 (81.0%)</td><td>58件 (74.1%)</td></tr></table> ※いじめの半数以上が「冷やかし・悪口」			令和6年度	令和7年度	いじめ認知件数 (解消率)	小学校 義務教育学校前期課程	129件 (66.7%)	135件 (77.7%)	中学校 義務教育学校後期課程	42件 (81.0%)	58件 (74.1%)	指導課															
			令和6年度	令和7年度																								
いじめ認知件数 (解消率)	小学校 義務教育学校前期課程	129件 (66.7%)	135件 (77.7%)																									
	中学校 義務教育学校後期課程	42件 (81.0%)	58件 (74.1%)																									
教育相談 センター 運営事業	9,638千円 教育相談センター、大沼分館、庄和分館の3館において、市民に開かれた相談機関として、教育相談活動や不登校児童生徒の自立を支援する活動を行った。相談は面接や電話によるもので、のべ回数は3館合計で3,712回であった。相談内容は、学校教育に関すること、次いで性格行動に関することが多く、一人の相談者に継続して対応するケースも多かった。 適応指導教室、登校支援指導教室には学校に行きたいが、心理的な理由により学校に行くことができない不登校や学校だけの関わりでは難しい長期化した不登校、社会性が不足し、小集団活動が必要とされる児童生徒等が通室した。この3教室においても、「春日部メソッド」の推進（伝えあい 学びあい）を目指し、安心して生活・学習ができる居場所であることと人とのつながりを通して意欲や思いやりを育むことを重視し、学習や制作、レクリエーションなど様々な活動を行った。適応指導教室通室生徒数は、大沼教育相談センター5名、庄和教育相談センター16名で、約6割の生徒が、学校への完全復帰または部分復帰した。 令和6年度と令和7年度の不登校の出現率を比較すると、小学校は1.87%から2.16%で増加、中学校は6.13%から6.60%で増加となった。今後も不登校については、関係機関等との連携も図りながら、未然防止、解消に努める。 【第2次総合振興計画後期基本計画の成果指標における目標及び経過】 <table><tr><td colspan="2">施策の成果指標</td><td>令和6年度末 実 績</td><td>令和7年度末 実 績</td><td>基本計画 目標値</td></tr><tr><td rowspan="2">不登校児童生徒の出現率</td><td>小学校 義務教育学校前期課程</td><td>1.87%</td><td>2.16%</td><td>0.92%</td></tr><tr><td>中学校 義務教育学校後期課程</td><td>6.13%</td><td>6.60%</td><td>4.57%</td></tr></table> 【不登校児童生徒が学校内外の機関で相談・指導を受けた割合】 <table><tr><td></td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>小・義務教育学校（前期）</td><td>37.5%</td><td>59.7%</td><td>72.6%</td></tr><tr><td>中・義務教育学校（後期）</td><td>53.5%</td><td>71.7%</td><td>70.3%</td></tr></table>	施策の成果指標		令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	基本計画 目標値	不登校児童生徒の出現率	小学校 義務教育学校前期課程	1.87%	2.16%	0.92%	中学校 義務教育学校後期課程	6.13%	6.60%	4.57%		令和5年度	令和6年度	令和7年度	小・義務教育学校（前期）	37.5%	59.7%	72.6%	中・義務教育学校（後期）	53.5%	71.7%	70.3%	指導課
施策の成果指標		令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	基本計画 目標値																								
不登校児童生徒の出現率	小学校 義務教育学校前期課程	1.87%	2.16%	0.92%																								
	中学校 義務教育学校後期課程	6.13%	6.60%	4.57%																								
	令和5年度	令和6年度	令和7年度																									
小・義務教育学校（前期）	37.5%	59.7%	72.6%																									
中・義務教育学校（後期）	53.5%	71.7%	70.3%																									

※各事務事業の実績

事 務 事 業	令和7年度実績 (事業費・事業の内容)	担当課											
特別支援教育 推進事業	1,994千円 発達課題を抱えている児童を客観的に確認するとともに、知能と学力の相関関係を見て指導に生かすことを目的に、教研式知能検査を実施した。また、発達障害の児童生徒を支援するため、特別支援教育推進チーム会議を実施し、サポート体制を構築した。	指導課											
こころの サポート 推進事業	2,952千円 学校訪問で、いじめ・不登校を中心に気になる児童生徒について各学校と情報交換を行い、一人ひとりの児童生徒の実態を把握した。また、いじめ・不登校に発展する可能性がある発達障害のある児童生徒について、臨床心理士、学校心理士が様子を観察し、適切な指導方法を助言することで二次障害の未然防止を図った。さらに各学校と情報交換を行い、一人ひとりの児童生徒の実態を把握した。各学校2回の定期訪問と、それ以外にも依頼を受けて随時訪問を行い学校と十分な協議を行うことができた。また、福祉的な面から家庭の支援を必要とするケースについて、スクール・ソーシャル・ワーカーと学校が連携を図り、今後の支援の方針を決めていった。専門的な立場からの支援により、学校が安心して問題に取り組めるという意見があった。 【こころのサポートチーム学校訪問回数】 <table><tr><td colspan="2"></td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td rowspan="2">こころのサポート チーム学校訪問 (延べ回数)</td><td>小学校 義務教育学校前期課程</td><td>103回</td><td>116</td></tr><tr><td>中学校 義務教育学校後期課程</td><td>57回</td><td>37</td></tr></table>			令和6年度	令和7年度	こころのサポート チーム学校訪問 (延べ回数)	小学校 義務教育学校前期課程	103回	116	中学校 義務教育学校後期課程	57回	37	指導課
		令和6年度	令和7年度										
こころのサポート チーム学校訪問 (延べ回数)	小学校 義務教育学校前期課程	103回	116										
	中学校 義務教育学校後期課程	57回	37										

基本目標	1 子どもが幸せに育ち、生きる力をはぐくむまち
政 策	2. 知・徳・体のバランスがとれた子どもを育てるまちをつくる
施 策	3. 充実した学校環境づくりの推進

令和7年度の主な取組

- 学校施設の修繕をスムーズかつ効率的に実施していくため、学校から不具合の概要、写真や位置の情報をメールで受け取り、このデータを元に一元管理を行った。
- 消耗品や原材料の購入で対応可能な簡易な修繕については、教育施設課職員が迅速に対応した。
- 小・中学校等の施設維持・管理のため、日常的な使用に不具合のある箇所における修繕に加え、老朽化により劣化が特に著しい箇所の修繕を行った。小学校については、1校で教室内修繕、1校で体育館内修繕、4校で給水設備修繕、2校で受水槽修繕、3校で消防設備修繕、2校で昇降設備修繕を実施し、中学校については、3校で防水修繕、1校で消防設備修繕を実施した。
- 平成28年度にPFI事業により東中学校を除く学校33校の普通教室等に設置したエアコンについて、フィルター清掃や機器の定期点検等の維持管理を行った。
- 小学校3校、中学校1校で校舎トイレ改修工事を実施するとともに、中学校4校の実施設計を行い、目標達成に向けて計画どおり学校環境の改善を図った。
また、中学校1校の体育館について、学校環境の改善及び地域住民の避難場所としての役割を果たすため、地震発生時に落下するおそれのある外壁等の耐震対策を実施した。
- こども達の水泳授業の改善を図ることを目的とした温水プールの整備のための工事等及び小学校2校のプール解体工事設計業務委託を契約した。
- 学校環境の改善を図り、学校等の施設に求められる機能・性能を確保し長寿命化や計画的な更新を推進するため、葛飾中学校でリノベーション（長寿命化）改修工事を実施した。
- 全小・中・義務教育学校体育館について、災害時の避難所に指定されていることから、避難者の生活環境を改善し、熱中症などの健康被害から児童生徒を守ることにつなげるため、小学校13校で、空調設備設置工事を実施した。なお、令和7年度で全学校への設置が完了した。
- 文部科学省が示すGIGAスクール構想により整備した1人1台の学習者用端末について、個別最適な学びの実現のため、中学校及び義務教育学校で使用する端末（6,028台）の入替更新を行った。
- 学習者用端末で使用する学習支援ソフトを活用するとともに、支援員によるサポートを行ったことで、児童生徒一人ひとりに応じた学びについて、より一層の充実を図った。
- 小学校22校及び義務教育学校（前期課程）1校の学校図書館に学校図書館支援員を1人あたり3校から4校の6グループに分け6名配置した。
蔵書の整理や本の修繕が進むとともに、季節やテーマごとの掲示物や本の紹介コーナーが充実し図書館が利用しやすくなった。また、蔵書管理システムを6台導入したことにより、貸出や返却がスムーズになった。
- 児童が水泳授業で共同利用できる温水プールを整備するため、令和7年7月に「春日部市学校温水プール整備基本計画」を策定した。また、令和8年3月までに「春日部市学校温水プール整備実施設計」を完成させた。
- 温水プール施設整備までの間、学校プールの利用が継続できないと見込まれる小学校1校について、水泳授業の民間委託契約を新たに締結した。
- 学校規模適正化の検討に際し、児童生徒数、学級数等の詳細な将来推計を行った。
- こども達の最良の教育環境を整えるため、学校規模適正化に向けた取組として、豊春地域において地域懇談会を実施するとともに、地域の任意組織である「豊春地域学校規模適正化協議会」の運営支援を行った。
- 学校用地の維持管理のため、学校用地の一部が借地となっている用地について、用地の権利者と借地契約を更新し借地料を支出するとともに、一部国有地については、購入取得を行った。
- 食に関する正しい知識と望ましい食習慣をはぐくむ食育を推進するため、担任や栄養教諭、栄養職員による家庭科や学校ファームを活用した学級活動などとの関連を図った食育授業の実施や、給食だよりの充実を図り積極的に情報発信を行うなど、実践的な取組を行い、児童生徒の健康の保持増進をはじめとする食育の充実を図った。また、衛生管理の徹底を図った。
- 学校給食に安全で豊かな地元農産物を取り入れるため、地場産米の使用を継続した。また、学校給食用農産物の生産者登録制度を活用し、地産地消を推進して食育の充実を図った。
- 食物アレルギーを有する児童生徒が健康で安全な生活を営めるよう、本市独自の除去食専用食器を使用しアレルギー除去食を提供した。また学校における課題等についての対応策について、各学校で共通理解を図った。
- 学校給食費の公会計化による計画的な予算運用と適切な徴収管理を図った。

- 就学支援の促進として、国の補助金交付要綱に準じ、市単独事業により、要保護世帯に加え、準要保護世帯に対し事業の継続を図った。また、翌年度入学予定者の保護者に対し、新入学学用品費等の入学前支給を実施した。
- 経済的理由により修学が困難な者に対して、入学準備金・奨学金貸付事業による支援を行った。また、チラシの見直しや、公式SNS等を活用し制度の周知を図り、返還金滞納者に対しては電話、文書による督促に努めた。
- 通学路における安全確保のため、学校から提出された「通学路に関する要望書」に基づき、関係機関等と調整し、安全対策の円滑な実施と進捗状況の継続的な把握に努めた。
- 江戸川小中学校で運行しているスクールバスについて、保護者への運行状況をお知らせするため、LINEアプリを利用して位置情報の提供を実施した。

今後の課題

- 「第2次春日部市総合振興計画後期基本計画」では、学校環境の改善を図るために優先的に取り組む事業として学校の校舎トイレ改修事業を掲げ、令和6年度に22校であった校舎トイレにおける改修達成校数を令和9年度までに34校、すべての学校の校舎トイレ改修を完了することを目標としており、計画に基づき着実に改修等を進めていく必要がある。
- 学校施設は、昭和50年代をピークに建設が進められ、築後30年以上を経過した建物が全体の約8割となる状況にあり、施設の経年により、屋上・外壁の雨漏りやトイレなどの給排水設備の老朽化劣化対策が課題となっていることから、平成29年度に策定した春日部市学校施設長寿命化計画に基づき、不具合の発生を未然に防ぐ予防保全型の施設管理を行い、計画的な改修等を進めていく必要がある。
- 学習環境に求められる機能・性能を確保するため、「春日部市学校施設長寿命化整備検討委員会要綱」に基づく関係課と十分な協議・検討し、長寿命化の対象とした学校における、長寿命化改修に関する基本計画を策定する必要がある。
- 長寿命化改修を先行して実施する1校をモデル校とし、既存ストックの有効活用を図っていくため、改修等の計画を見直し、春日部市学校施設長寿命化計画の改訂を進めていく必要がある。
- 学校施設は老朽化や経年劣化が全体的に進んでおり、令和7年度は434件の修繕を行い、費用も多額になっている。また、修繕には計画的に実施するものや緊急対応として行うものなど、案件が多いことから、学校と連携した修繕を進めるためメールによる連絡体制を続け計画的に修繕に取り組む必要がある。
- 学習者用端末（約1万6千台）とそれに伴う機器を、学習活動に支障なく、常に活用できる状態に維持管理していく必要がある。
- 学校給食用農産物の生産者登録制度の活用と、生産者と学校給食を繋げ、双方にとって負担のない範囲でマッチングする必要がある。
- 通学路に関する課題や改善要望については、学校と学務課が相互に状況を確認しながら情報共有を行い、関係部署や関係機関と連携の上、継続的な現地確認と安全対策の推進に取り組む必要がある。加えて、令和8年度に予定されている県の「通学路安全総点検」において、本市の取組や情報を十分に反映できるよう、関係機関等との協力体制をより強化していく必要がある。

評 価

体育館における空調設備については、学校教育の改善のみならず、災害時における避難所の環境改善を図るため、小学校13校の体育館に整備を行い、令和7年度をもって全学校への設置が完了したことは評価できる。

校舎トイレについては、小中学校合わせて4校で改修工事を実施し、総合振興計画の成果指標である令和9年度の全34校におけるトイレ改修完了に向けて、順調に整備を進めたことは評価できる。トイレ改修は、児童生徒の学校環境の向上を図るとともに、有事の際には地域住民のための避難所を担うことも考慮し、引き続き計画的な施設整備に取り組んでいただきたい。

学校施設の老朽化が進行することに伴い、修繕や工事は今後も増加すると思われるため、引き続き施設の維持保全ができる組織体制を維持するとともに、平成29年度に策定された春日部市学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な老朽化対策、長寿命化等に努めていただきたい。

学習者用端末等の情報機器については、中学校及び義務教育学校分の学習者用端末を計画的に更新したことは評価できる。小学校分についても、計画的な更新及び適切な保守管理に努めていただきたい。

学校図書館については、学校図書館支援員が継続的に配置されるとともに、順次、蔵書管理システム導入校が増加している。学校図書館の環境が整備され、児童が利用しやすくなったことは評価できる。児童の利便性向上のため、引き続き学校図書館の環境整備を図っていただきたい。

老朽化が進行している学校プールについて、温水プール整備に関する整備基本計画や実施設計が速やかに策定されたことは評価できる。今後は、建設工事をはじめ、施設開設後の円滑な運用が図られるよう準備を進めていただきたい。

学校給食で春日部市産米を継続するとともに、農産物の生産者登録制度を活用して地場産物を給食に取り入れ、地産地消の推進と食育の充実を図れたことは評価できる。今後においても、可能な限り地場産物の活用に努めていただきたい。

通学路に関する情報共有や関係機関等との連携を継続しながら、令和8年度実施予定の県による「通学路安全総点検」を見据え、協力体制の強化や効果的な安全対策に向けた検討を進めていることは評価できる。引き続き、関係機関等と連携を図りながら、児童生徒が安心して通学できる環境整備に努めていただきたい。

※各事務事業の実績

事 務 事 業	令和7年度実績 (事業費・事業の内容)	担当課												
小学校施設 維持・管理 事業	449, 217千円（うち繰越明許分33, 000千円） 施設の法定点検及び老朽化、機能の劣化による危険箇所等の整備を行 うと共に粕壁小学校消防設備修繕、幸松小学校小荷物専用昇降機修繕、 豊野小学校受水槽修繕、八木崎小学校教室床修繕、正善小学校受水槽修 繕、武里西小学校体育館床修繕等を実施した。 これにより、児童生徒の安全確保及び学校環境の改善が図られた。 (消防設備保守管理業務委託外19件、施設修繕件数 234件)	教育施設課												
小学校 普通教室等 エアコン整備 事業	22, 992千円 小学校普通教室等エアコン購入費 (PFI事業に伴う平成28年度からの割賦金)	教育施設課												
小学校 校舎トイレ 改修事業	686, 224千円（うち繰越明許分686, 224千円） 武里小学校、緑小学校、南桜井小学校校舎トイレにおいて洋便器の設 置を含む全面的な改修工事を実施した。 これにより、目標達成に向けて計画どおり学校環境の改善が図られ た。 【第2次総合振興計画後期基本計画の成果指標における目標及び経過】 <table><tr><td>施策の成果指標</td><td>令和6年度末 実 績</td><td>令和7年度末 実 績</td><td>基本計画 目標値</td></tr><tr><td>学校の校舎トイレにおける 改修達成校数</td><td>22校</td><td>26校</td><td>34校</td></tr></table>	施策の成果指標	令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	基本計画 目標値	学校の校舎トイレにおける 改修達成校数	22校	26校	34校	教育施設課				
施策の成果指標	令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	基本計画 目標値											
学校の校舎トイレにおける 改修達成校数	22校	26校	34校											
小学校 避難所環境 整備事業 【新規】	1, 473, 812千円 豊春小学校、武里小学校、豊野小学校、備後小学校、八木崎小学校、 牛島小学校、緑小学校、上沖小学校、立野小学校、宮川小学校、武里西 小学校、南桜井小学校、中野小学校体育館において、エアコン設置を実 施し、学校環境の改善及び地域住民の避難場所としての環境改善が図ら れた。なお、令和7年度で全学校への設置が完了した。 <table><tr><td></td><td>令和6年度 実 績</td><td>令和7年度 実 績</td></tr><tr><td>対象小学校（18校）</td><td>5校</td><td>13校</td></tr><tr><td>対象中学校(6校)</td><td>6校</td><td>-</td></tr><tr><td>対象義務教育学校(1校)</td><td>1校</td><td>-</td></tr></table>		令和6年度 実 績	令和7年度 実 績	対象小学校（18校）	5校	13校	対象中学校(6校)	6校	-	対象義務教育学校(1校)	1校	-	教育施設課
	令和6年度 実 績	令和7年度 実 績												
対象小学校（18校）	5校	13校												
対象中学校(6校)	6校	-												
対象義務教育学校(1校)	1校	-												
小学校プール 整備事業 【新規】	1, 280千円 こども達の水泳授業の改善を図ることを目的とした温水プールの整備 のための工事等及び内牧小学校、緑小学校において、プール解体工事設 計業務委託を契約した。	教育施設課												

事 務 事 業	令和7年度実績 (事業費・事業の内容)	担当課															
中学校施設 維持・管理 事業	245,517千円 施設の法定点検及び老朽化、機能の劣化による危険箇所等の整備を行 うと共に春日部中学校給食室屋上防水修繕、武里中学校管理普通特別教 室棟雨漏り修繕、豊野中学校消防設備修繕、大增中学校普通教室棟雨漏 り修繕等を実施した。 これにより、児童生徒の安全確保及び学校環境の改善が図られた。 (消防設備保守管理業務委託外19件、施設修繕件数 200件)	教育施設課															
中学校 普通教室等 エアコン整備 事業	37,326千円 中学校普通教室等エアコン購入費 (PFI事業に伴う平成28年度からの割賦金)	教育施設課															
中学校体育館 耐震対策事業	372,237千円（うち繰越明許分352,839千円） 学校環境の改善及び地域住民の避難場所としての環境改善を図るた め、東中学校体育館において、外壁等の耐震対策工事を実施し、学校環 境の改善及び地域住民の避難場所としての環境改善が図られた。 <table border="1"><tr><td></td><td>令和2年度 実 績</td><td>令和5年度 実 績</td><td>令和6年度 実 績</td><td>令和7年度 実 績</td></tr><tr><td>対象小学校(3校)</td><td>1校</td><td>1校</td><td>1校</td><td>—</td></tr><tr><td>対象中学校(5校)</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1校</td></tr></table>		令和2年度 実 績	令和5年度 実 績	令和6年度 実 績	令和7年度 実 績	対象小学校(3校)	1校	1校	1校	—	対象中学校(5校)	—	—	—	1校	教育施設課
	令和2年度 実 績	令和5年度 実 績	令和6年度 実 績	令和7年度 実 績													
対象小学校(3校)	1校	1校	1校	—													
対象中学校(5校)	—	—	—	1校													
中学校等 施設長寿命化 推進事業	2,222,853千円（うち継続費通次繰越明許分2,222,853千円） 学校環境の改善を図るため、学校施設に求められる機能・性能を確保 し、長寿命化や計画的な更新を図るため、令和6年度から令和9年度にか けて葛飾中学校リノベーション（長寿命化）改修工事を実施する。	教育施設課															
中学校等 校舎トイレ 改修事業	253,587千円（うち繰越明許分221,703千円） 大增中学校校舎トイレにおいて洋便器の設置を含む全面的な改修工事 を実施した。 これにより、目標達成に向けて計画どおり学校環境の改善が図られ た。 【第2次総合振興計画後期基本計画の成果指標における目標及び経過】 <table border="1"><tr><td>施策の成果指標</td><td>令和6年度末 実 績</td><td>令和7年度末 実 績</td><td>基本計画 目標値</td></tr><tr><td>学校の校舎トイレにおける 改修達成校数</td><td>22校</td><td>26校</td><td>34校</td></tr></table>	施策の成果指標	令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	基本計画 目標値	学校の校舎トイレにおける 改修達成校数	22校	26校	34校	教育施設課							
施策の成果指標	令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	基本計画 目標値														
学校の校舎トイレにおける 改修達成校数	22校	26校	34校														

事 務 事 業	令和7年度実績 (事業費・事業の内容)	担当課								
小学校給食 運営事業	1, 050, 118千円 春日部地域小学校18校の学校給食の安定的な提供のため、賄材料の購入、給食室の消毒及び清掃、給食消耗品の補充、給食備品の買換え・修理、給食食器・食材等の衛生検査を行い、衛生管理体制の徹底や給食設備等の充実を図ることにより、年間を通して安全で安定した学校給食運営を行った。 春日部地域の学校給食のアレルギー除去食対応を適正かつ円滑に行うため、アレルギー対応検討部会を1回開催した。 【第2次総合振興計画後期基本計画の成果指標における目標及び経過】 <table><tr><th>施策の成果指標</th><th>令和6年度末 実 績</th><th>令和7年度末 実 績</th><th>基本計画 目標値</th></tr><tr><td>自校方式給食における地元産食材を生かした献立作成回数（品目数）</td><td>8回</td><td>9回</td><td>14回</td></tr></table>	施策の成果指標	令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	基本計画 目標値	自校方式給食における地元産食材を生かした献立作成回数（品目数）	8回	9回	14回	学校給食課
施策の成果指標	令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	基本計画 目標値							
自校方式給食における地元産食材を生かした献立作成回数（品目数）	8回	9回	14回							
中学校給食 運営事業	606, 163千円 春日部地域中学校9校の学校給食の安定的な提供のため、賄材料の購入、給食室の消毒及び清掃、給食消耗品の補充、給食備品の買換え・修理、給食食器・食材等の衛生検査を行い、衛生管理体制の徹底や給食設備等の充実を図ることにより、年間を通して安全で安定した学校給食運営を行った。 春日部地域の学校給食のアレルギー除去食対応を適正かつ円滑に行うため、アレルギー対応検討部会を各1回開催した。 【第2次総合振興計画後期基本計画の成果指標における目標及び経過】 <table><tr><th>施策の成果指標</th><th>令和6年度末 実 績</th><th>令和7年度末 実 績</th><th>基本計画 目標値</th></tr><tr><td>自校方式給食における地元産食材を生かした献立作成回数（品目数）</td><td>8回</td><td>9回</td><td>14回</td></tr></table>	施策の成果指標	令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	基本計画 目標値	自校方式給食における地元産食材を生かした献立作成回数（品目数）	8回	9回	14回	学校給食課
施策の成果指標	令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	基本計画 目標値							
自校方式給食における地元産食材を生かした献立作成回数（品目数）	8回	9回	14回							
給食センター 運営事業	373, 380千円 庄和地域7校の安心安全な学校給食の安定的な提供のため、賄材料の購入、調理業務委託、厨房機器点検、食器等の購入、備品の買換え・修理などを行った。 また、鼠・昆虫等の防除、殺菌消毒、消防設備点検、定期清掃、給排水設備保守管理業務などを実施し、施設の適切な管理を図った。 【第2次総合振興計画後期基本計画の成果指標における目標及び経過】 <table><tr><th>施策の成果指標</th><th>令和6年度末 実 績</th><th>令和7年度末 実 績</th><th>基本計画 目標値</th></tr><tr><td>センター方式給食における地元産食材を生かした献立作成回数（品目数）</td><td>7回</td><td>6回</td><td>13回</td></tr></table>	施策の成果指標	令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	基本計画 目標値	センター方式給食における地元産食材を生かした献立作成回数（品目数）	7回	6回	13回	学校給食課
施策の成果指標	令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	基本計画 目標値							
センター方式給食における地元産食材を生かした献立作成回数（品目数）	7回	6回	13回							

事 務 事 業	令和7年度実績 (事業費・事業の内容)	担当課																														
学校給食管理 事務	28,623千円 学校教職員の負担軽減、保護者の利便性の向上や学校給食の安定的な実施・充実に資するため、学校給食費の適切な管理を図った。 小学校、中学校及び義務教育学校における学校給食を適正に運営するため、春日部市学校給食運営審議会を2回開催した。 【第2次総合振興計画後期基本計画の成果指標における目標及び経過】 <table><tr><td>施策の成果指標</td><td>令和6年度末 実 績</td><td>令和7年度末 実 績</td><td>基本計画 目標値</td></tr><tr><td>学校給食費の収納率</td><td>99.3%</td><td>99.0%</td><td>99.0%</td></tr></table>	施策の成果指標	令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	基本計画 目標値	学校給食費の収納率	99.3%	99.0%	99.0%	学校給食課																						
施策の成果指標	令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	基本計画 目標値																													
学校給食費の収納率	99.3%	99.0%	99.0%																													
学務事務	1,200千円 児童生徒の就学に関し、学校選択制度、小規模特認校制度の運用及び、必要に応じた指定校の変更等を行い、通学区域の適正かつ弾力的運用を図った。	学務課																														
通学路安全 対策事業	0千円 通学路の安全を確保するため、学校、PTA、自治会及び関係機関等と連携し、通学路の安全対策の実施と進捗状況の把握を行った。 【小・中・義務教育学校からの通学路に関する要望書対応結果】 <table><tr><td>要望のあった年度</td><td>3年度</td><td>4年度</td><td>5年度</td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>要望書総数</td><td>160</td><td>61</td><td>105</td><td>107</td><td>116</td></tr><tr><td>安全対策の実施・充足</td><td>111</td><td>48</td><td>78</td><td>81</td><td>82</td></tr><tr><td>検討・要望等</td><td>0</td><td>3</td><td>4</td><td>7</td><td>3</td></tr><tr><td>対応不可</td><td>49</td><td>10</td><td>23</td><td>19</td><td>31</td></tr></table> ※令和3年度は埼玉県が中心で進めている通学路安全総点検実施	要望のあった年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	要望書総数	160	61	105	107	116	安全対策の実施・充足	111	48	78	81	82	検討・要望等	0	3	4	7	3	対応不可	49	10	23	19	31	学務課
要望のあった年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																											
要望書総数	160	61	105	107	116																											
安全対策の実施・充足	111	48	78	81	82																											
検討・要望等	0	3	4	7	3																											
対応不可	49	10	23	19	31																											
うごくこども 110番推進事業	194千円 市役所の公用車や市内協力団体の自動車等に、「うごくこども110番」のステッカーを貼付してもらい、こどもが関係する事件や事故を未然に防止するとともに、不測の事態が発生した際に、こどもを避難させ、その状況を110番通報する体制を整えることで、安全確保を行った。 令和7年度は、新たな事業者に参加いただき、春日部警察署との3者協定を締結し、事業の推進を図った。 (事務費については教育総務事務に含む。)	教育総務課																														
地域見守り 活動の 呼びかけ	0千円 防災無線において市内小・義務教育学校の児童の声で、下校時間の報告と地域の方々への見守り活動の呼びかけを行った。	指導課																														

事 務 事 業	令和7年度実績 (事業費・事業の内容)	担当課																																
未来を担う 人財育成事業	592千円 児童生徒のチャレンジ精神の向上を図り、未来を担う人財を育成するため、提案型選考による奨学金の交付を行った。 未来を育む奨学金 交付件数 2件	学務課																																
江戸川小中学校 スクールバス 運行事業	16,104 千円 江戸川小中学校に学区内から通学する児童の安心安全を確保するため、スクールバスを運行した。	学務課																																
入学準備金・ 奨学金貸付 事業	240千円 経済的理由により修学が困難な者に対し奨学金を貸付するとともに、その保護者に対して入学準備金の貸付を行うことにより、教育の機会均等の推進及び有用な人材の育成を図った。 貸付人数：1人 奨学金 専修学校（2万円/月×12ヶ月 計24万円）1件	学務課																																
小学校要保護 及び準要保護 就学援助事業	99,426千円 経済的理由で就学困難な児童の保護者に対し、学用品費・給食費等を支給することにより、義務教育の円滑な実施を図った。 翌年度入学予定者の保護者に対し、入学前支給を実施した。 認定者数：1,315人 《要保護78人・準要保護1,237人》 <table><tr><th colspan="2">支給項目</th><th>支給人数</th></tr><tr><td colspan="2">学用品費・通学用品費</td><td>1,241人</td></tr><tr><td colspan="2">校外活動費（日帰り）</td><td>1,025人</td></tr><tr><td colspan="2">校外活動費（宿泊）</td><td>216人</td></tr><tr><td colspan="2">新入学児童学用品費等</td><td>48人</td></tr></table> <table><tr><th colspan="2">支給項目</th><th>支給人数</th></tr><tr><td colspan="2">修学旅行費</td><td>211人</td></tr><tr><td colspan="2">学校給食費</td><td>1,227人</td></tr><tr><td colspan="2">医療費</td><td>0人</td></tr><tr><td rowspan="2">新入学児童学用品費等（入学前支給）</td><td>新小1</td><td>87人</td></tr><tr><td>新中1</td><td>220人</td></tr></table>	支給項目		支給人数	学用品費・通学用品費		1,241人	校外活動費（日帰り）		1,025人	校外活動費（宿泊）		216人	新入学児童学用品費等		48人	支給項目		支給人数	修学旅行費		211人	学校給食費		1,227人	医療費		0人	新入学児童学用品費等（入学前支給）	新小1	87人	新中1	220人	学務課
支給項目		支給人数																																
学用品費・通学用品費		1,241人																																
校外活動費（日帰り）		1,025人																																
校外活動費（宿泊）		216人																																
新入学児童学用品費等		48人																																
支給項目		支給人数																																
修学旅行費		211人																																
学校給食費		1,227人																																
医療費		0人																																
新入学児童学用品費等（入学前支給）	新小1	87人																																
	新中1	220人																																

事 務 事 業	令和7年度実績 (事業費・事業の内容)	担当課																				
小学校 特別支援教育 就学奨励事業	6,129千円 特別支援学級等に就学する児童及び、学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者に対し、就学するために必要な経費の一部を補助することにより、特別支援教育の振興と保護者の経済的負担の軽減を図った。 認定者数:267人 <table><tr><th>補助項目</th><th>補助人数</th></tr><tr><td>学用品等購入費</td><td>240人</td></tr><tr><td>校外活動費（日帰り）</td><td>202人</td></tr><tr><td>校外活動費（宿泊）</td><td>39人</td></tr><tr><td>新入学児童学用品費等</td><td>26人</td></tr></table> <table><tr><th>補助項目</th><th>補助人数</th></tr><tr><td>修学旅行費</td><td>40人</td></tr><tr><td>学校給食費</td><td>229人</td></tr><tr><td>交流学习交通費</td><td>0人</td></tr><tr><td>通学費</td><td>1人</td></tr></table>	補助項目	補助人数	学用品等購入費	240人	校外活動費（日帰り）	202人	校外活動費（宿泊）	39人	新入学児童学用品費等	26人	補助項目	補助人数	修学旅行費	40人	学校給食費	229人	交流学习交通費	0人	通学費	1人	学務課
補助項目	補助人数																					
学用品等購入費	240人																					
校外活動費（日帰り）	202人																					
校外活動費（宿泊）	39人																					
新入学児童学用品費等	26人																					
補助項目	補助人数																					
修学旅行費	40人																					
学校給食費	229人																					
交流学习交通費	0人																					
通学費	1人																					
小学校教科用 図書等整備 事業	8,748千円 児童の学習指導を円滑に行うとともに、学力実態を把握して効果的な指導を行うため、教師用教科書、指導書等の整備及び学力検査を実施し、教育内容の充実を図った。	学務課																				
中学校要保護 及び準要保護 就学援助事業	76,294千円 経済的理由で就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費・給食費等を支給することにより、義務教育の円滑な実施を図った。 認定者数:803人 《要保護55人・準要保護748人》 <table><tr><th>支給項目</th><th>支給人数</th></tr><tr><td>学用品費・通学用品費</td><td>748人</td></tr><tr><td>校外活動費（日帰り）</td><td>332人</td></tr><tr><td>校外活動費（宿泊）</td><td>222人</td></tr><tr><td>新入学生徒学用品費等</td><td>43人</td></tr></table> <table><tr><th>支給項目</th><th>支給人数</th></tr><tr><td>修学旅行費</td><td>237人</td></tr><tr><td>学校給食費</td><td>735人</td></tr><tr><td>医療費</td><td>0人</td></tr></table>	支給項目	支給人数	学用品費・通学用品費	748人	校外活動費（日帰り）	332人	校外活動費（宿泊）	222人	新入学生徒学用品費等	43人	支給項目	支給人数	修学旅行費	237人	学校給食費	735人	医療費	0人	学務課		
支給項目	支給人数																					
学用品費・通学用品費	748人																					
校外活動費（日帰り）	332人																					
校外活動費（宿泊）	222人																					
新入学生徒学用品費等	43人																					
支給項目	支給人数																					
修学旅行費	237人																					
学校給食費	735人																					
医療費	0人																					

事 務 事 業	令和7年度実績 (事業費・事業の内容)	担当課																						
中学校 特別支援教育 就学奨励事業	4, 123千円 特別支援学級等に就学する生徒及び、学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者に対し、就学するために必要な経費の一部を補助することにより、特別支援教育の振興と保護者の経済的負担の軽減を図った。 認定者数:99人 <table><tr><th>補助項目</th><th>補助人数</th></tr><tr><td>学用品等購入費</td><td>91人</td></tr><tr><td>校外活動費（日帰り）</td><td>55人</td></tr><tr><td>校外活動費（宿泊）</td><td>24人</td></tr><tr><td>新入学生徒学用品費等</td><td>28人</td></tr></table> <table><tr><th>補助項目</th><th>補助人数</th></tr><tr><td>修学旅行費</td><td>25人</td></tr><tr><td>学校給食費</td><td>86人</td></tr><tr><td>交流学习交通費</td><td>0人</td></tr><tr><td>職場実習交通費</td><td>4人</td></tr><tr><td>通学費</td><td>0人</td></tr></table>	補助項目	補助人数	学用品等購入費	91人	校外活動費（日帰り）	55人	校外活動費（宿泊）	24人	新入学生徒学用品費等	28人	補助項目	補助人数	修学旅行費	25人	学校給食費	86人	交流学习交通費	0人	職場実習交通費	4人	通学費	0人	学務課
補助項目	補助人数																							
学用品等購入費	91人																							
校外活動費（日帰り）	55人																							
校外活動費（宿泊）	24人																							
新入学生徒学用品費等	28人																							
補助項目	補助人数																							
修学旅行費	25人																							
学校給食費	86人																							
交流学习交通費	0人																							
職場実習交通費	4人																							
通学費	0人																							
中学校教科用 図書等整備 事業	6, 539千円 生徒の学習指導を円滑に行うとともに、学力実態を把握して効果的な指導を行うため、教師用教科書、指導書等の整備及び学力検査を実施し、教育内容の充実を図った。	学務課																						
学校政策企画 事務	10, 790千円 学校温水プール施設整備までの間、学校プールの利用が継続できないと見込まれる桜川小学校について、水泳授業の民間委託契約を新たに締結した。 また、学校規模適正化の検討に際し、児童生徒数、学級数等の詳細な将来推計を行った。 さらに、こども達の最良の教育環境を整えるため、学校規模適正化に向けた取組として、豊春地域において、地域懇談会を実施し、地域の任意組織である「豊春地域学校規模適正化協議会」の運営支援を行った。 なお、学校用地の維持管理のため、学校用地の一部が借地となっている用地について、用地の権利者と借地契約を更新し借地料を支出するとともに、葛飾中学校敷地内の一部国有地については、購入取得を行った。	教育総務課																						
小学校温水 プール整備事 業	81, 177千円（前年度繰越明許費95, 535千円） 学校温水プール整備に際し、財政負担を軽減しつつ、児童がより良い環境で水泳技能向上に資する授業展開を図ることができるよう、令和7年7月に「春日部市学校温水プール整備基本計画」を策定した。 また、令和8年3月までに「春日部市学校温水プール実施設計」を完成させた。	教育総務課																						
小学校運営 事業	434, 829千円 各学校に需用費等を予算配当し、各学校で消耗品や教材等の購入や光熱水費（ガス代）の支出を行った。 主なものとして、理科備品や教材等を購入し、学校教育環境の充実を図った。	教育総務課																						

事 務 事 業	令和7年度実績 (事業費・事業の内容)	担当課						
中学校運営 事業	265,743千円 各学校に需用費等を予算配当し、各学校で消耗品や教材等の購入や光熱水費（ガス代）の支出を行った。 主なものとして、理科備品や教材等を購入し、学校教育環境の充実を図った。	教育総務課						
課外部活動 補助金	390千円 中学校生徒の課外部活動を支援するために組織された中学校育成会等5団体に対し、部活動の用具購入費等を必要経費として、予算の範囲内において補助金を交付し、課外部活動の育成を図るとともに、保護者負担の軽減を図った。 補助率：10.23%（1校あたりの平均補助率）	教育総務課						
小学校図書館 整備事業	21,978千円 各学校に予算配当し、各学校で計画的に学校図書を購入した。文部科学省が定める学校図書館図書標準冊数に基づく図書整備率は、100 %の目標に対し、前年度比で 1.7ポイント減少し、 114.8%となった。個別の学校図書館図書標準達成校は、小学校22校及び義務教育学校（前期課程）1校の全23校中21校であった。 また、夏休み期間中の読書活動を推進するため、小学校2校において「いきいき図書室推進事業」として学校図書館の開放を行った。 学校図書館支援員を3校から4校あたり1名ずつ配置し、学校図書館の整備・充実を図った。 【学校図書館図書標準達成校数】 <table border="1"> <tr> <td></td><td>令和6年度末 実 績</td><td>令和7年度末 実 績</td></tr> <tr> <td>学校図書館図書標準 達成校数</td><td>21校/23校</td><td>21校/23校</td></tr> </table>		令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	学校図書館図書標準 達成校数	21校/23校	21校/23校	教育総務課
	令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績						
学校図書館図書標準 達成校数	21校/23校	21校/23校						
小学校情報 教育推進事業	235,726千円 学習者用端末及び校内通信ネットワーク環境の保守管理を行った。 また、各学校のコンピュータ室にパソコン・周辺機器等をリース契約で整備し、保守管理を行った。 学校のICT環境を整備することにより、ICT社会に対応できる人材育成に資することができた。	教育総務課						

事 務 事 業	令和7年度実績 (事業費・事業の内容)	担当課						
中学校図書館 整備事業	5,703千円 各学校に予算配当し、各学校で計画的に学校図書を購入した。文部科学省が定める学校図書館図書標準冊数に基づく図書整備率は、100 %の目標に対し、前年度比で0.7ポイント増加し、113.7%となった。個別の学校図書館図書標準達成校は、中学校11校及び義務教育学校（後期課程）1校の全12校中11校であった。 【学校図書館図書標準達成校数】 <table border="1"> <tr> <th></th><th>令和6年度末 実 績</th><th>令和7年度末 実 績</th></tr> <tr> <td>学校図書館図書標準 達成校数</td><td>11校/12校</td><td>11校/12校</td></tr> </table>		令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	学校図書館図書標準 達成校数	11校/12校	11校/12校	教育総務課
	令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績						
学校図書館図書標準 達成校数	11校/12校	11校/12校						
中学校情報 教育推進事業	366,102千円 学習者用端末及び校内通信ネットワーク環境の保守管理を行った。 また、各学校のコンピュータ室にパソコン・周辺機器等をリース契約で整備し、保守管理を行った。 令和2年度に整備した1人1台の学習者用端末について、中学校及び義務教育学校で使用する端末6,028台の入替更新を行った。 学校のICT環境を整備することにより、ICT社会に対応できる人材育成に資することができた。	教育総務課						

基本目標	3 市民が主役となって活躍し、生きがいを持てるまち
政 策	2. 一人ひとりの個性と人権が尊重されるまちをつくる
施 策	1. 人権を尊重するまちづくりの推進

令和7年度の主な取組

- 人権は、一人ひとりが生まれながらにして持っている大切な権利であるとの認識に立ち、様々な啓発事業を実施し、人権意識の高揚を図った。
- ・公民館と連携した人権教育研修を実施した。
 - ・小・中・義務教育学校と連携した人権作文・ポスター作成などによる人権教育の普及・啓発を実施した。
 - ・人権ポスター展の実施や人権啓発ビデオ等の貸し出しを実施し、令和7年度は、新たにイオンモール春日部でのポスター展示に取り組んだ。
 - ・市長部局との連携により、教職員を対象とした部落差別解消のための人権行政研修等を実施した。
 - ・春日部市人権教育推進協議会へ補助金を交付し、活動の支援を行うとともに、協議会との連携による駅頭キャンペーン等による人権啓発を実施した。

今後の課題

- 社会経済が発展する一方で、人と人との関係は希薄化・孤立化しており、あらためて「心の豊かさ」が問い直されている。部落差別や女性、こども、高齢者、障がい者、外国人、アイヌの人々、HIV（エイズウイルス）感染者等、犯罪被害者、北朝鮮拉致被害者、刑を終え出所した人、性的マイノリティ、ホームレスなどの人権問題が依然として存在している中で、最近ではヤングケアラー、インターネット上の人権侵害など、新たな人権問題が発生している。このため、引き続き人権意識の向上のために啓発活動を継続する必要がある。

評 価

市民アカデミーを開催し、「内容に満足した市民の割合」が増えたことや、人権ポスター展をこれまでの市内公共施設4か所及び市内各公民館に加え、新たにイオンモール春日部で開催したことなど、人権意識の高揚を図るための取組を着実に進めることができたことは評価できる。

一方で、近年ではヤングケアラーなど新たな人権問題も発生しており、今後も差別のない社会の実現に向け、関係団体との連携を図りつつ、人権啓発を推進していただきたい。

※各事務事業の実績

事 務 事 業	令和7年度実績 (事業費・事業の内容)	担当課									
人権教育推進 協議会補助金	596千円 ①人権教育・同和教育研修の推進 ・市民対象：14回、 1,115人参加 ②部落差別の解消をはじめとする人権啓発物の広報紙への掲載 ・年4回市広報に「人権それは愛」を掲載（埼葛市町共同） ③市民アカデミー ・R7.10. 16 中央公民館 講堂 人権作文発表（4人）と人権ポスターの展示（89点） 教育講演会「スマホ世代のこどもとどう向き合うか ～SNS、ゲーム、ネットいじめの問題を考える～」104人参加 ④人権ポスター展の開催 ・教育センター1階ホール R7.11.25～12.1 ・武里出張所 R7.11.25～11.28 ・各公民館 R7.11.25～12.17 ・市役所ホワイエ R7.12.2～12.8 ・庄和総合支所市民ギャラリー R7.12.9～12.15 ・イオンホール前通路 R8.1.6～1.13 ⑤人権週間駅頭キャンペーンの実施 ・R7.12.4 参加者53人。人権週間PRのため啓発品3,324個を配布 ⑥人権教育・同和教育映画等の購入（DVD2本購入） ・「君の景色を知ったとき」 ・「窓の向こうへ」 ⑦人権教育・同和教育教材の貸し出し ・37回 990人 これらの事業を通じて、市民の人権尊重意識の普及・高揚を図った。	社会教育課									
	【第2次総合振興計画後期基本計画の成果指標における目標及び経過】										
<table><tr><th>施策の成果指標</th><th>令和6年度末 実 績</th><th>令和7年度末 実 績</th><th>基本計画 目標値</th></tr><tr><td>人権啓発事業に参加して、 人権問題についての関心や 理解が深まった市民の割合</td><td>93.2%</td><td>91.1%</td><td>92.7%</td></tr></table>				施策の成果指標	令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	基本計画 目標値	人権啓発事業に参加して、 人権問題についての関心や 理解が深まった市民の割合	93.2%	91.1%	92.7%
施策の成果指標	令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	基本計画 目標値								
人権啓発事業に参加して、 人権問題についての関心や 理解が深まった市民の割合	93.2%	91.1%	92.7%								

基本目標	3 市民が主役となって活躍し、生きがいを持てるまち
政 策	3. だれもが学べ、地域に生かせるまちをつくる
施 策	1. 社会教育の充実
令和7年度の主な取組 ○学習活動に取り組む市民の意識の高まりがある中、心豊かに充実した生活を送ることができる社会づくりが重要となっていることから、様々な事業を展開した。 ・社会教育関係団体事業費補助金を子ども育成連絡協議会、ボーイスカウト連絡協議会、ガールスカウト連絡会、PTA連合会、文化連合会へ交付し、活動の支援を図った。 ・社会教育委員会では、令和6年度～令和7年度の調査・研究テーマを「社会教育関係団体の支援のあり方について」として検討を重ね、提言書をまとめて教育委員会に提出した。 ・人権・社会同和教育研修を開催した。 ・二十歳を祝う会は公募委員を含む21人による実行委員会を組織して準備を進め、市民との協働により工夫をこらした式典を開催した。 ○青少年期は、様々な人々との交流の中で、豊かな人間性や自主性、協調性などを培う重要な時期であるため、各種団体と協力し、こども達の交流活動・体験活動を実施した。 ・青少年の地域活動・ボランティア活動機会の創出のため、中学生を中心にボランティア手帳の配布を行い、地域活動・ボランティア活動等、人に喜ばれる活動を行った児童生徒に対して評価・表彰活動を行う学校を支援した。 ・こども達が春日部市に誇りを持ち、郷土愛を高める活動として、かすかべ郷土かるたを活用し、小学3年生を対象に郷土学習を実施した。 ・共栄大学・春日部青年会議所・教育委員会が子ども大学かすかべ実行委員会を組織し、こども達の知的好奇心を刺激する講義や体験活動を行う「子ども大学かすかべ」を実施した。 ・青少年の体験活動の機会を創出するため、包括的連携協定を締結している企業と連携し市内社会教育関係団体の活動を体験できる「かすかべこどもフェスタ」を実施した。 ○図書館では、指定管理者及び図書館システムの契約期間を更新し、様々なサービスの導入につながった。 ・全ての小・中学生に電子書籍サービス「かすかべ電子図書館」のIDとパスワードを発行するとともに、同時アクセス数に制限のない電子書籍「児童書読み放題パック」を導入し、学校の学習者用端末などを使って読書ができる環境を整えた。 ・マイナンバーカードと連携し、図書館利用券の代わりにマイナンバーカードで貸出や予約ができるようになった。また、LINE公式アカウントを活用することで、スマートフォンでの図書館利用券の表示や、図書館からの案内メッセージを受信できる機能を提供した。 ・市役所の「かすかべっ子ルーム」をはじめ、包括的連携協定を締結している商業施設等において、絵本の読み聞かせや出張貸出を実施し、新規利用者の開拓に努めた。 ○市民の学習意欲に対応するため、地域の学習拠点となる公民館、視聴覚センター、図書館などの学習環境を整備している。 ・施設の老朽化に対応するため、施設修繕を計画的に実施した。 ・家庭教育学級、視聴覚教育関係講座・教室などの事業を実施し、市民の活発な学習活動を促進した。 ・公民館だより、ホームページ、学習情報サロンなどを活用し、学習に関する情報提供を進めた。 ・利用者や市民のニーズに合わせた各種事業の展開を図りながら利用者数の増加を図った。また「高齢者向けスマホ教室（デジタルデバイド対策）」の実施をはじめ、各種文化事業等を各地区で実施した。その結果、令和7年度における利用者数は約50万人と前年度と同程度の水準となった。 ・市民センターとなっている各公民館に開設しているこどもの遊び場や学習スペースは、利用者が増え、小・中学生および高校生などのこどもの居場所として機能している。 ○粕壁市民センター中央監視装置システム等交換修繕を実施した。 ○内牧市民センター1階講堂空調機修繕を実施した。 ○庄和市民センター正風館のリノベーション工事が完了し、令和7年11月1日にリニューアルオープンした。 ○視聴覚センターでは機能を生かした事業として、「小学生TV番組制作体験講座」を開催し、スタジオを使ったテレビ制作の体験学習や、情報リテラシーについての学習を実施した。 ○令和7年12月に策定した教育センター再整備基本計画において、設置後35年が経過している視聴覚センターは、当初の役割を終えたことから廃止するとされた。	

今後の課題

- 学習活動に取り組む市民の意識の高まりがあるため、学習機会の確保及び学習成果の発表の機会を充実させることが求められている。
- 学校・家庭・地域の連携や社会教育関係団体の協力などにより、家庭・地域の教育力の向上を図ることや、市民の学習機会の確保及び学習成果の発表の機会を充実させることが重要である。
- 社会教育委員会議より提出された提言書「社会教育関係団体の支援のあり方」について、関係部署へ周知し、提言の趣旨を反映した社会教育の展開につなげていく必要がある。
- 地域全体でこども達を育むため、地域・家庭・学校が相互に連携し、社会総がかりで多様な体験や活動を行う機会を増やすことが求められている。
- 図書館では、コロナ禍をきっかけとしたライフスタイルの変化や情報媒体の多様化などにより、来館者数は増加している一方で図書等の貸出点数は横ばいで推移しているため、来館者のニーズに応じた図書館サービスを強化する必要がある。
- 社会教育施設としての公民館の役割を果たすために、各種団体との連携を強化・拡充する必要がある。
- 公民館が地域住民の交流の場として、学生など若い世代も含めて、地域住民全体が気軽に集えるよう、学びへの参加のきっかけづくりと地域コミュニティを活性化するための公民館運営をしていく必要がある。
- 公民館施設の多くは経年による老朽化や機能低下が進行しているため、施設の改修・建替えを適切なタイミングで実施し、良好な学習環境を維持することが重要となる。
- 施設の老朽化が激しいため、市民からの施設の補修・修繕の要求が高まっており、「春日部市公共施設マネジメント基本計画」に基づき、公民館全体の施設整備計画の策定が必要である。
- 視聴覚センター廃止に向けて、不要備品等を公有財産売却オークションを利用し、極力売却を行っていく必要がある。

評価

学習活動拠点として、市民ニーズを汲み上げた講座を追加するなど、講座等の充実を行い、市民の学習機会を確保したこと、計画的な設備・備品修繕の実施など、市民の学習環境の向上を図ったことは評価できる。

青少年が体験活動をする機会が少なくなっている中、大学や関係団体と連携して「子ども大学かすかべ」などの体験活動事業を実施しただけでなく、包括的連携協定を締結している企業と連携して体験活動の機会を創出したことは評価できる。

社会教育委員会議において、調査・研究を重ね、提言をまとめたことは評価できる。

図書館においては、指定管理者と協力して電子書籍の拡充や児童生徒の利用IDの配付など、デジタル社会での読書への対応を図るほか、図書館以外でおはなし会を実施するなど、市民の利便性とサービスの向上に努めていることは評価できる。今後も、デジタルとアナログを融合して読書への興味関心が高まるようにしていただきたい。

公民館においては、利用者が安心・安全に活動できるよう適切に修繕等が行われたこと、及び「庄和市民センター正風館」のリノベーション工事が完了し、令和7年11月1日にリニューアルオープンできたことは評価できる。

引き続き、学校をはじめ様々な関係機関等との連携を強化・拡充することにより、より一層社会教育の充実に努めていただきたい。

今後も市民がより利用しやすい施設とするための計画的な施設修繕や利用団体が活発に活動するための相談体制の充実を進めていただきたい。視聴覚センターの機能は廃止となるが、教育センターの再整備に伴う事務を遺漏なく進めていただきたい。

※各事務事業の実績

事 務 事 業	令和7年度実績 (事業費・事業の内容)	担当課								
二十歳を祝う会 実施事業	1,962千円 ●令和8年二十歳を祝う会 対象者：1,922人 出席者：1,373人（出席率71.4%） 期日：1月11日（日） 場所：正和工業にじいろホール（市民文化会館） 内容：オープニング・イベント 市制施行20周年記念春日部女子高等学校マンドリンギター部とかすかべ親善大使山口乃々華さんによるコラボイベント 二十歳を祝う会実行委員会制作ビデオの上映 「恩師からのメッセージ」 出演：対象者の中学校第3学年時の担任等恩師 72人 ※メッセージのみをくださった恩師 7人 式典 実行委員会委員による司会及び二十歳の誓いを実施 動画メッセージ（かすかべ親善大使2人） 市制施行20周年記念大抽選会 その他：実行委員会委員による社会貢献活動（献血・イベント手伝い等）	社会教育課								
社会教育関係 団体補助金	3,027千円 子ども会 育成指導者研修会、各種事業協力、広報誌の発行 ボーイスカウト キャンプ、講習会、各種奉仕活動 ガールスカウト キャンプ、リーダー講習会、各種奉仕活動 PTA連合会 研修会、安全対策事業、広報誌の発行 文化連合会 文化の祭典、発表会、各種イベント参加	社会教育課								
社会教育 総務事務	2,127千円 社会教育委員会議 3回開催（R7.6.27、R7.10.6、R8.3.18） ・テーマ「社会教育関係団体の支援のあり方について」 市民アカデミー （人権作文・ポスター発表と教育講演会）R7.10.16 104人参加 人権・同和教育研修 14回開催（公民館等との連携） 人権啓発（人権週間駅頭キャンペーン、啓発ビデオ貸出等） 大学公開講座（共栄大学・埼玉県立大学・聖学院大学・日本工業大学） 計6回開催 219人 青少年地域活動・ボランティア活動等における表彰等用紙配付枚数 ・ボランティア手帳：837冊（令和6年度配付数：160冊） ・表彰状：4,810枚（令和6年度配付数：4,903枚） 小学3年生を対象にした郷土学習 ・実施学校数：22校（令和6年度実施校数：22校） 子ども大学かすかべ ・実施日数：4日 延べ参加者数：109人 （令和6年度実施日数：4日 延べ参加者数：113人） 青少年体験活動事業 ・かすかべこどもフェスタ（イオンモール春日部で実施） 実施日数：5日 延べ参加者数：101人 【第2次総合振興計画後期基本計画の成果指標における目標及び経過】 <table><tr><th>施策の成果指標</th><th>令和6年度末 実 績</th><th>令和7年度末 実 績</th><th>基本計画 目標値</th></tr><tr><td>社会教育事業への参加者数</td><td>558,949人</td><td>565,066人</td><td>435,724人</td></tr></table>	施策の成果指標	令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	基本計画 目標値	社会教育事業への参加者数	558,949人	565,066人	435,724人	社会教育課
施策の成果指標	令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	基本計画 目標値							
社会教育事業への参加者数	558,949人	565,066人	435,724人							

※各事務事業の実績

事 務 事 業	令和7年度実績 (事業費・事業の内容)	担当課	
視聴覚 センター 運営事業	6,771千円（施設維持管理・視聴覚関係講座の実施等）	社会教育課	
	◆施設維持管理関係（物品、電算機器、電算システム等借上）		
	印刷機、紙折り機、メディア研修室パソコン、 パソコン体験コーナー、ライブラリー貸出管理システム、 研究開発室ネットワークシステム、施設利用案内表示システム		
	◆事業関係		
	視聴覚教育を通して、市民の生活文化と知識の向上を図り、社会教育 と学校教育の振興を図るため、次の3つの機能を果たした。		
	① 研修・学習センターとしての機能		48回 877 人
	・ 市民パソコンセミナー（入門編等）		26回 212 人
	・ 教職員対象研修（ICT活用等）		2回 68 人
	・ 小学生TV番組制作体験		16回 519 人
	・ 親子で楽しむ映画会		1回 41 人
・ 走らせよう！プログラミングミニカー 講座	1回 10 人		
・ 親子で体験プログラミング	1回 12 人		
・ 親子で体験生成AI	1回 15 人		
◇施設利用状況	1,357回 22,934 人		
② 教材センターとしての機能			
◇視聴覚ライブラリー利用状況	1,438回 68,953 人		
・ 新規受け入れ教材 管理委託DVD 2本			
・ 視聴覚センター専門委員会			
教材作成部会、学習情報部会、教材選定部会			
・ 映像制作及び制作支援			
③ 情報・研究センターとしての機能			
・ 学習情報サロン			
・ ミニギャラリー展示 5件			
・ ホームページの作成、管理、作成支援			
・ 関係機関との連携、研究			

※各事務事業の実績

事 務 事 業	令和7年度実績 (事業費・事業の内容)	担当課						
公民館運営事業 (施設維持・管理等)	342,608千円（公民館運営事業（主催事業・管理等）を含む） 中央公民館及び各地区公民館において、各種講座や諸集会の事業を行い、市民の学習活動の促進を図った。 施設数 16館 施設利用人数 中央公民館 95,510人 地区公民館 403,958人 合計 499,468人 業務委託による維持管理（清掃業務、警備業務、施設設備保守管理業務等 55件） 施設修繕（空調機、消防設備等の修繕 81件） 物件修繕（公用車、備品等の修繕 17件） 【社会教育施設の利用件数】 <table><tr><td></td><td>令和6年度末 実 績</td><td>令和7年度末 実 績</td></tr><tr><td>社会教育施設の利用件数 (公民館) (視聴覚センター)</td><td>52,887件 (51,345件) (1,542件)</td><td>52,702件 (50,648件) (1,357件)</td></tr></table>		令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	社会教育施設の利用件数 (公民館) (視聴覚センター)	52,887件 (51,345件) (1,542件)	52,702件 (50,648件) (1,357件)	中央公民館
		令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績					
社会教育施設の利用件数 (公民館) (視聴覚センター)	52,887件 (51,345件) (1,542件)	52,702件 (50,648件) (1,357件)						
		社会教育課 中央公民館						
公民館設備改修事業	916,025千円 庄和市民センター正風館のリノベーション工事（令和7年11月1日にリニューアルオープン）	中央公民館						
図書館運営事業	403,919千円 市民の生涯学習の要求に応えるため図書や視聴覚資料210,324点を購入し、市民に提供した。（令和6年度購入数 10,555点） ・所蔵資料数 757,960点（令和6年度 755,500点） ・来館者数 586,863人（令和6年度 539,209人） ・貸出数 898,008点（令和6年度 902,654点） 電子書籍サービス「かすかべ電子図書館」の利用を促進するため、電子書籍263冊を新たに購入した。（令和6年度購入数242冊） 「図書館を使った調べる学習コンクール」などの事業を実施した。 ・事業開催数 652回 参加人数 10,677人 （令和6年度実績 事業開催数 626回 参加人数 10,465人）	社会教育課						

基本目標	3 市民が主役となって活躍し、生きがいを持てるまち
政策	3. だれもが学べ、地域に生かせるまちをつくる
施策	2. 生涯学習の振興

令和7年度の主な取組

- 生涯学習人材情報登録制度を活用した「生涯学習市民塾」「游学1日体験教室」「かすかべし出前講座」を実施し、また、生涯学習市民推進員と公民館が連携して実施する生涯学習研究事業など、生涯学習の推進に関する様々な事業を展開した。
 - ・第2次春日部市生涯学習推進計画に基づき、実施計画関連事業を取りまとめ、全庁的な生涯学習の推進に努めた。
 - ・生涯学習市民推進員と公民館等の連携による生涯学習研究事業を実施した。
 - ・春日部市生涯学習人材情報登録制度において、個人・団体の指導者・ボランティアを登録し、生涯学習活動を支援した。
 - ・かすかべし出前講座を実施し、生涯学習人材情報登録者を講師とした「市民講師編」と、市職員を講師とした「行政編」で、市民に多様な学習機会を提供した。
 - ・生涯学習人材情報登録者を講師とした「生涯学習市民塾」を開催した。
 - ・生涯学習人材情報登録者を活用した「游学1日体験教室」を開催し、多くの市民に体験学習の機会を提供した。
 - ・「かすかべ游学フェスティバル」を「かすかべ游学」として年間を通じて生涯学習に取り組む団体の事業をPRできるようにした。
 - ・学習成果等が記録できる生涯学習パスポート「はるがく帳」を作成・配布し、市民の自主的な学習活動を奨励した。
 - ・SNSや二次元コードを活用した事業案内を行った。

今後の課題

- 第2次春日部市生涯学習推進計画の円滑な推進に努める必要がある。
- 市民の学習意欲は高く、何かを学んだり、活動してみたいと思っていることから、市民のニーズを捉えた魅力ある講座、教室を提供するとともに、大学等の開放講座、博物館や資料館等の企画展など、様々な生涯学習機会の情報を市民一人ひとりに合わせて提供する必要がある。
- 市民が学習目標や計画を立てて継続的に学習活動に取り組めるようにすることが必要である。
- 生涯学習を一層推進する上で、市民の学習成果を地域で生かすことが重要であることから、学習成果を生かすための活動の場を確保することが必要である。
- 生涯学習人材情報登録制度による登録者を増加させるとともに、登録者の活動機会を拡大させる取組が必要である。
- 生涯学習市民推進員が、公民館等と連携した事業を一層推進する取組が必要である。
- 市民が安心して学習に取り組める環境を提供する必要がある。

評価

令和6年度の課題であった「かすかべ游学フェスティバル」を改善し、対象期間を通年にしたことにより多くの事業が参加しやすくなった点は評価できる。

今後も市民のニーズを捉えた講座等を企画し、より多くの市民が参加しやすい講座となるよう、また、生涯学習人材情報登録者の活用機会を増やすため、生涯学習市民塾等の講座の実施方法・PR方法等を工夫し、各事業を計画的に推進していただきたい。

あわせて、市民が学習成果を生かす機会の充実を図れるよう行政・関係団体等で連携し、市民に生涯学習に対する意識啓発を行っていただきたい。

※各事務事業の実績

事 務 事 業	令和7年度実績 (事業費・事業の内容)	担当課													
生涯学習推進 事業	527千円	社会教育課													
	春日部市生涯学習推進計画に基づき、生涯学習推進計画令和7年度実施計画関連事業を取りまとめた。														
	実施計画数 378計画 総事業数 2,891事業														
	春日部市生涯学習市民推進員の企画・運営により、生涯学習事業の実施、交流紙の発行を行った。														
	・生涯学習研究事業 16 事業 参加者 640 人 (公民館等との連携事業)														
	・生涯学習交流紙「遊学」の発行 (No34、35)														
	春日部市生涯学習人材情報登録制度の登録者を活用し、市民に多様な学習機会を提供するとともに、講師や指導者に対して学習成果の発表の場を提供した。														
	・登録数 144 件														
	・生涯学習市民塾 77 講座 参加者 1,372 人														
	・遊学1日体験教室 16 講座 参加者 222 人														
かすかべし出前講座を実施し、市民に多様な学習機会を提供した。															
メニュー数 211 件 実施 64 件 参加者 3,056 人															
生涯学習パスポート「はるがく帳」を配布した。	230 部														
【第2次総合振興計画後期基本計画の成果指標における目標及び経過】															
<table><tr><td>施策の成果指標</td><td>令和6年度末 実 績</td><td>令和7年度末 実 績</td><td>基本計画 目標値</td></tr><tr><td>生涯学習関連事業数</td><td>3,101事業</td><td>2,891事業</td><td>2,719事業</td></tr><tr><td>かすかべし出前講座依頼件数</td><td>77件</td><td>64件</td><td>77件</td></tr></table>				施策の成果指標	令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	基本計画 目標値	生涯学習関連事業数	3,101事業	2,891事業	2,719事業	かすかべし出前講座依頼件数	77件	64件	77件
施策の成果指標	令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	基本計画 目標値												
生涯学習関連事業数	3,101事業	2,891事業	2,719事業												
かすかべし出前講座依頼件数	77件	64件	77件												

基本目標	3 市民が主役となって活躍し、生きがいを持てるまち
政 策	4. 文化・芸術や郷土の歴史を大切に作るまちをつくる
施 策	1. 文化・芸術の創造と振興

令和7年度の主な取組

- 心の豊かさが求められている中、文化芸術に対する市民の関心が高まっており、芸術を鑑賞する機会や文化芸術活動への支援が求められていることから、様々な事業を実施した。
- 公民館では、音楽鑑賞会など市民が身近に芸術文化に親しむことができる事業を展開した。
- 春日部市の芸術文化に関するホームページで情報提供などを行い、文化芸術に触れる機会と情報提供の充実を図った。
- 文化芸術団体が行う地域において優れた創作、創造等の文化芸術活動に対し、芸術文化振興事業補助金を交付し、活動の支援を図った。
- 市民文化会館（※注）については、利用者の安心安全を確保するため、小ホール空調設備、吸収冷温水機部品交換、受水槽交換等を実施した。
- ※注：市民文化会館については、令和6年10月からネーミングライツ制度が導入され、愛称が「正和工業にじいろホール（春日部市民文化会館）」となった。（以下、同じ）
- 春日部市美術展覧会（市展）は、1人2点まで出品を可能とするとともに、高校生世代の出品料を無料としている。市内各高校へ市展開催や出品についてのPR等を継続的に行った。実行委員会委員の先生方によるギャラリートークに加え、ワークショップでは、日本画部門は日本画体験、洋画部門は「ちぎり絵体験」、彫刻部門は「テラコッタ製作」作品制作の実演、工芸部門は茶碗絵付け体験、写真部門は、写真ワンポイントアドバイスを実施し、充実した内容となった。また、公募団体によるワークショップを2コマ実施し、「工芸体験・つるし飾り制作・手織り」と「シャインカービング」を実施した。
- 「彫刻のある街づくり」により設置された24体のうち9体については、専門業者による清掃・メンテナンスを行った。また、公募の市民ボランティア及び職員ボランティアによる清掃についても9月・3月と2回実施した。高校生の参加もあり、幅広い年代での取組となった。
- 芸術文化の振興を図るため、春日部駅東口設置彫刻「神話Ⅱ」をはじめとする彫刻作品の制作者である加藤豊先生に、彫刻制作や彫刻の鑑賞ポイントなどについて解説いただきながら彫刻の鑑賞を行う事業を実施した。

今後の課題

- 市民に喜びや感動、心の安らぎをもたらすため、芸術鑑賞の機会の提供や市民の活動へのさらなる支援を通じて、文化芸術の振興を図る必要がある。
- 市民の文化芸術に関する意識をさらに高めるとともに、文化芸術団体の相互交流の促進、及び連携した取組が今後必要である。
- 市民文化会館については、老朽化した設備等の更新や照明のLED化に向けた施設の改修を進める必要がある。
また、第2次総合振興計画後期基本計画の成果指標とした利用者満足度については、90%を目標に、市民ニーズの把握に努め、利用者の利便性の向上を図っていく必要がある。
- 市展については、秋の恒例イベントとして定着しているが、今後においてさらなる出品数及び来場者数の増加を図っていくよう、広報の強化を含めた新たな取組を積極的に行う必要がある。
- 芸術文化の振興に関する事業も様々な世代に向けた取組が今後重要になる。

評 価

市展は実行委員会委員によるワークショップ・パフォーマンスに加え、公募団体によるワークショップを開催したことで内容の充実に努めたことは評価できる。

芸術文化の振興に関して、彫刻についての新規事業を行い、市民に文化芸術に触れる機会を設けただけでなく、市民が彫刻の作者と直接話をしながら事業を展開したという点も評価できる。

さらに、市民文化会館については、老朽化が進む設備等を更新修理することにより、休館することなく開館していることによって市民文化の向上を図ることができたことは評価できる。

今後も、文化芸術団体の自主的な活動の支援に努めるとともに、市民との協働による事業を推進し、様々な形で芸術文化の振興に努めていきたい。

※各事務事業の実績

事 務 事 業	令和7年度実績 (事業費・事業の内容)	担当課								
市民文化会館 運営事業	286,498千円 利用者が安全かつ快適に利用できるよう、施設・設備の管理運営に努めた。 ・利用者数 184,280人（令和6年度利用者数 122,966人） ・駐車場利用台数 44,103台（令和6年度利用台数 40,122台） 利用者数は前年度に比べ61,314人増加した。また、駐車場の利用台数は3,981台増加した。 ※平成28年4月1日より中央図書館利用者の駐車場使用料が1時間無料 (1) 市民文化会館施設設備等の維持補修 市民や各種団体等の利用者が、安全かつ快適に施設を利用できるように市民文化会館の施設設備等の維持補修を行った。 ・維持補修（小ホール空調設備ほか） (2) 市民文化会館利用者サービスの充実 市民文化会館利用者の利用上や舞台演出上の相談に対しての助言を充実し、利用者の満足度を高めるように努めた。また、大ホール、小ホール、展示室の催し物の情報を市ホームページやチラシ配架等で広く市民に提供し、催し物の目的が達成できるよう支援した。 【第2次総合振興計画後期基本計画の成果指標における目標及び経過】 <table><tr><th>施策の成果指標</th><th>令和6年度末 実 績</th><th>令和7年度末 実 績</th><th>基本計画 目標値</th></tr><tr><td>市民文化会館利用者満足度</td><td>71.4%</td><td>74.4%</td><td>90.0%</td></tr></table>	施策の成果指標	令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	基本計画 目標値	市民文化会館利用者満足度	71.4%	74.4%	90.0%	教育総務課
施策の成果指標	令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	基本計画 目標値							
市民文化会館利用者満足度	71.4%	74.4%	90.0%							
芸術文化振興 事業	7,677千円 ①かすかべの芸術文化ポータルサイトの運営 アクセス数 4,931件 イベント情報掲載数39件 ②春日部市美術展覧会（第19回） 期 日 11/18～11/23 会 場 東部地域振興ふれあい拠点施設 展示数 186点（その内、高校生世代 35点） （令和6年度 展示数 251点、その内高校生世代 34点） 来場者数 2,623人（WEB市展アクセス571件） （令和6年度 来場者数 3,232人、WEB市展アクセス 597件） ③彫刻清掃市民ボランティア及び職員ボランティア（公募） 第1回 9/20（19人） 第2回 3/7（12人） ④芸術文化振興事業補助金 交付21事業 交付額 1,979,000円 ⑤芸術文化振興事業 彫刻作家とめぐる！彫刻まちあるき 3/13 17人 これらの事業を通じ、市民の芸術文化活動を支援し、芸術文化活動の活性化を図るとともに、市民が身近に芸術文化に触れる機会の充実を図った。 【第2次総合振興計画後期基本計画の成果指標における目標及び経過】 <table><tr><th>施策の成果指標</th><th>令和6年度末 実 績</th><th>令和7年度末 実 績</th><th>基本計画 目標値</th></tr><tr><td>市展への出品数</td><td>218件</td><td>186件</td><td>287</td></tr></table>	施策の成果指標	令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	基本計画 目標値	市展への出品数	218件	186件	287	社会教育課
施策の成果指標	令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	基本計画 目標値							
市展への出品数	218件	186件	287							

基本目標	3 市民が主役となって活躍し、生きがいを持てるまち
政 策	4. 文化・芸術や郷土の歴史を大切に作るまちをつくる
施 策	2. 郷土の歴史と文化遺産の保存と活用
令和7年度の主な取組 ○文化財保護事業では、春日部市文化財保存活用地域計画に基づき、文化遺産の保存の取組として、無形民俗文化財の後継者養成事業や有形文化財の防災設備保守点検事業などへの補助金を交付した。また、獅子舞・神楽など、無形民俗文化財への支援の取組を継続し、豊野小学校での獅子舞学習を始め保存団体と学校との連携を支援した。特に赤沼の獅子舞については、昭和半ばに一時中断しながらも復活継承した団体の取組が継承され、日本ユネスコ協会から未来遺産に認定された。埋蔵文化財の調査では、開発に先立つ試掘調査43件及び個人住宅建築に先立つ発掘調査1件を実施した。また、文化遺産の活用では、各種講座の開催、文化財の解説板修繕、小学校延べ5校への出張授業、関係団体が実施する講座への講師派遣など、多様な普及啓発事業を実施した。 ○市史編さん事業では、第2次春日部市市史編さん事業計画（第2期）に基づき内牧地区7地点で石造物調査を実施した。また、保存年限を経過した公文書のうち歴史資料として重要な公文書の移管を受け、目録を作成した。その他、「春日部市史 自然誌編」の研究成果を活用し、地形や河川流路を見学して土地の成り立ちや郷土の歴史への理解を深める「地学さんぽ」講座を1回開催し、22人が参加した。 ○埋蔵文化財発掘調査受託事業では、小渕地内の民間開発に伴う事業2件、西宝珠花地内の公共工事に伴う事業1件の計3件を受託した。 ○郷土資料館では、4回の企画展示を実施した。夏季展示では、「麦わらのかすかべ・帽都いま・むかしー」と題し、市の特産品「麦わら帽子」に焦点を当て、その起源となる麦わら真田編みから地場産業に至るまでの歴史を資料に基づき紹介した。観光協会と連携したスタンプラリー等の取組を継続して行い、入館者数が35,000人に増加した。また、市内小中学校への出張授業「でばりい資料館」等の各種講座を継続して実施した。その他、収蔵資料データベースの公開を行い、郷土資料の利活用促進を図ったほか、調査・研究・収集・保存等の基準を満たし、博物館法に基づく登録博物館に登録された。 ○大鳳文化交流センター（ハルカイト）では、団体見学に訪れた来館者に対する展示解説、体験講座を含めた「ハルカイトを楽しむ日」を開催した。 ○史跡神明貝塚保存活用事業では、公有地化を進めるとともに、ボランティア養成講座の開催や史跡アプリの開発研究を継続した。新たに、現地に解説板を1基設置した。	
今後の課題 ○春日部市文化財保存活用地域計画に基づき、各種文化遺産の調査、保存、活用を推進するとともに、地域社会総がかりで文化遺産の保存・活用に取り組む体制を構築する必要がある。 ○史跡神明貝塚については、公有地化のための土地購入や、史跡の保存・活用の担い手を養成するボランティア講座に継続的に取り組む必要がある。また、現地整備の具体的な内容や方法を検討するため、整備基本計画を策定する必要がある。 ○市史の編さんについては、第2次春日部市市史編さん事業計画（第2期）に基づき、石造物の調査、地域資料の収集・整理・保存を継続して促進していく必要がある。 ○郷土資料館については、多様な来館者への対応のため、展示の更新、企画展示の充実及び外国語標記への対応が求められる。また、公開された収蔵資料データベースの充実を図るため、資料の調査整理・登録を進める必要がある。加えて、市の歴史文化の拠点として、市民や児童生徒への学習活動を支援し、郷土愛の醸成を促す取り組みを推進する必要がある。 ○各種文化遺産や市史資料、郷土資料が公共施設や学校での分散管理となっているため、収蔵施設の一元化と適正な保管、有効的な公開活用を進める必要がある。	

評 価

史跡神明貝塚の現地解説板の設置や公有地化を推進したほか、小学校へ出張授業や市民へのボランティア講座を開催し、文化遺産を支える人材育成を継続したことは評価できる。また、赤沼の獅子舞の未来遺産認定は、団体・地域と学校との連携に対する市の支援と普及啓発の取組の成果としても評価できる。今後も、史跡や無形民俗文化財をはじめ、多様な文化遺産の保存・活用の推進、地域社会総がかりで取り組む体制の構築に努めていただきたい。

市史編さん事業については、石造物の調査が進められたこと、また市史の研究成果を活用した講座を開催したことは評価できる。今後も、石造物の調査や地域資料の収集・整理・保存を計画的に進めていただきたい。

郷土資料館については、市の特産品である「麦わら帽子」の歴史に焦点を当てた企画展示を開催し、市民をはじめとした来館者に春日部市の個性や独自性を広く発信したと評価できる。加えて、博物館法に定める登録博物館に登録されたことは、これまでの活動の成果を価値づけるものとして評価できる。また、観光分野との連携により入館者数が高い水準を維持しており、さらに講演会の充実や、来館できない学校に対して実施している出張授業など、学習機会の創出に注力していることも評価できる。今後も、市民のニーズを踏まえた企画を実施し、市の魅力を発信できる施設となるよう努めていただきたい。

各種郷土資料の適切な管理、保存に供する収蔵施設については、一元的な管理を実現するため、公共施設の管理・運営に関わる各部署と連携しながら施設の確保を進めていただきたい。また、大風文化交流センターを利用し、郷土資料の保管及び公開、活用を進めていただきたい。

※各事務事業の実績

事 務 事 業	令和7年度実績 (事業費・事業の内容)	担当課								
文化財保護事業	15,138千円 ・文化財保護審議会（1回開催） ・文化財保存活用地域計画協議会（1回開催） ・普及啓発事業 土器作り教室19人（令和6年度：43人） 民俗芸能公開事業-人（雪のため中止）（令和6年度：210人） 文化財等解説板修繕（倉常神社、最勝院） 文化財防火デー防災訓練の実施（香林寺） 無形民俗文化財への支援の取組（豊野小学校での獅子舞学習・幸松小学校での放課後こどもお囃子教室） ・文化財所有者への補助事業 有形文化財の防災設備保守点検事業2件、無形民俗文化財の後継者養成事業7件、天然記念物の樹勢回復事業1件に対し補助金を交付 ・埋蔵文化財調査 市内遺跡の保護のため、開発行為に先立つ埋蔵文化財の試掘調査等を通年実施(照会107件、試掘調査43件、発掘調査1件) （令和6年度：照会134件、試掘調査47件、発掘調査1件） 【第2次総合振興計画後期基本計画の成果指標における目標及び経過】 <table><tr><td>施策の成果指標</td><td>令和6年度末 実 績</td><td>令和7年度末 実 績</td><td>基本計画 目標値</td></tr><tr><td>文化遺産への理解・関心度</td><td>93.8%</td><td>86.0%</td><td>53.3%</td></tr></table>	施策の成果指標	令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	基本計画 目標値	文化遺産への理解・関心度	93.8%	86.0%	53.3%	文化財課
施策の成果指標	令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	基本計画 目標値							
文化遺産への理解・関心度	93.8%	86.0%	53.3%							
市史編さん事業	1,985千円 ・市史編さん委員会（1回開催） ・市史編集会議（1回開催） ・地学さんぽ講座（1回 22人） ・石造物の調査（内牧地区7地点） ・歴史資料として重要な公文書等の収集、整理及び保存を行い、歴史資料の散逸防止を継続し、目録を作成した。 ・市役所、教育センター、庄和総合支所、道の駅「庄和」、ぷらっとかすかべの5か所で春日部市史の有償頒布を実施した。 ・広報かすかべに「かすかべ今昔絵巻」を連載し、市の歴史を紹介した。	文化財課								

※各事務事業の実績

事 務 事 業	令和7年度実績 (事業費・事業の内容)	担当課								
郷土資料館 運営事業	9,671千円 - 令和7年度年間入館者数 35,000人（うち海外から24,128人） （令和6年度：28,096人（うち海外から17,568人）） - 企画展示（3/22～5/2・3,989人） - 春季展示（5/17～7/6・5,874人） - 夏季展示（7/23～9/7・5,752人） - 夏季展示記念講演会（1回・48人） - 展示ミュージアムトーク（15回・延べ74人） - 展示解説講座（2回・延べ62人） - 小学校地域学習展（10/7～3/1・12,837人） - 体験講座（5回・延べ80人） - 体験ワークショップ（14回・延べ142人） - 古文書講座（15回・延べ213人） - 考古学講座（6回・延べ98人） - 歴史文化講演会（6回・延べ356人） - 学芸員講座（3回・延べ143人） - 出前講座・講師依頼（23回・延べ770人） - 一般団体見学（69件・1,015人） - 観光24件539人・デイサービス17件164人・その他28件312人 - 小・中学校団体見学（5校6件・405人）・資料受け入れ（23件） - でばりい資料館（13校17件・935人） - なぞとき郷土資料館（10/7～3/1・170人） - 小学校郷土資料室の整備 - 展示会の開催及び講座・講演会の実施を通じて、広く市民一般へ郷土「春日部」の歴史・文化を紹介した。あわせて、郷土資料の調査・収集を行い、資料の整理・仮目録作成を進めた。 - 収蔵資料データベースを公開した。 - 大風文化交流センターでの展示解説やイベントを開催した。 - 彩の国ビジュアルプラザの移動公開ライブラリー事業に協力した。 【第2次総合振興計画後期基本計画の成果指標における目標及び経過】 <table><tr><td>施策の成果指標</td><td>令和6年度末 実 績</td><td>令和7年度末 実 績</td><td>基本計画 目標値</td></tr><tr><td>郷土資料館の利用者数</td><td>31,415人</td><td>38,293人</td><td>13,500人</td></tr></table>	施策の成果指標	令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	基本計画 目標値	郷土資料館の利用者数	31,415人	38,293人	13,500人	文化財課
施策の成果指標	令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	基本計画 目標値							
郷土資料館の利用者数	31,415人	38,293人	13,500人							
埋蔵文化財 発掘調査受託 事業	5,808千円 - 小湊地内の宅地造成に係る報告書刊行1件 - 小湊地内の分譲住宅建築に係る発掘作業・整理作業・報告書刊行1件 - 大風文化交流センター駐車場造成に係る発掘作業1件 （令和6年度：受託件数2件）	文化財課								
史跡神明貝塚 保存活用事業	69,949千円 - 史跡範囲の土地購入6,554.51㎡・公有化率93.0％ （令和6年度：8,194.86㎡・60.1％） - 防草シート・ネットフェンスの敷設、除草業務 - ボランティア講座（1回・15人） - 史跡アプリの開発研究 【新規】現地解説板の設置 【新規】神明貝塚詳細報告書の刊行	文化財課								

基本目標	3 市民が主役となって活躍し、生きがいを持てるまち
政 策	5. スポーツ・レクリエーションを楽しめるまちをつくる
施 策	1. スポーツ・レクリエーション活動の推進
令和7年度の主な取組 ○市民全般にわたる心身の健康保持・増進とスポーツ・レクリエーション活動の推進を目的とし、多世代に対応した各種スポーツ教室の開催と世代・種目・技術レベルの多様性に対応する「総合型地域スポーツクラブ」の育成に向けて、市民への啓発と調査研究を推進するとともに、指導者の育成と資質の向上を図るため、様々な事業を展開した。また、熱中症対策等のスポーツ実施の安全確保に留意しながら、参加者が安心安全に参加できるイベントを開催した。 ・定員や種目など実施方法を検討し、「親子スポーツ教室」、「楽しく軽スポーツ体験教室」、「はじめてみようソフトバレーボール教室」、「楽しくドッジボール教室」、「健康いろいろエクササイズ教室」の5教室を実施した。 ・ニュースポーツの普及として「健康づくりのつどい」、地域スポーツの推進として「地域巡回スポーツ教室」を実施した。 ・各種イベントや大会の充実として、様々な軽スポーツ・レクリエーションを体験できる「健康スポ・レクフェスタ」、広く市民各層が気軽に参加し、相互の交流と親睦を深める「市民体育祭」を開催した。 ・春日部市発祥の「フラバレーボール」を広く周知するため、各種教室等のメニューに取り入れ、出前講座でも指導を実施した。 ・軽スポーツやパラリンピックの種目の普及・啓発を図るため、市内小・中・義務教育学校の特別支援学級に在籍する児童生徒及び小学校のクラブ活動を対象とした出張授業「軽スポピック」を実施した。 ・市内小学生にスポーツの素晴らしさ、体を動かす楽しさを体感してもらうイベントとして、連携協定を締結しているプロスポーツチームと「春スポふれんず2025」を実施した。 ・総合型地域スポーツクラブへの支援として、育成中のクラブに対する情報提供を行った。 ・スポーツ団体等への支援として、スポーツ協会、レクリエーション協会、スポーツ少年団、スポーツ推進委員協議会へ補助金を交付した。 ○広く全国に「春日部市」と「大風あげ」を周知するとともに、市民のボランティア意識の高揚を図る「春日部大風マラソン大会」を「春日部市市制施行20周年記念」及び「春日部市スポーツ協会創立70周年記念」の記念事業として開催した。 ○体育施設にかかる修繕については、利用者の安心・安全を最優先事項としており、市で実施した件数は総合体育館空調機修繕、庄和体育館アリーナトイレ修繕などの12件（令和6年度11件）を行った。 また、有料体育施設の100万円未満の修繕業務は指定管理者が実施しており、令和7年度は318件（令和6年度328件）を実施した。 ○令和3年6月に策定した、市全域における体育施設のあり方やアイル・アリーナ ウイング・ハット春日部周辺を新たなスポーツ・レクリエーション活動拠点として整備することを目的とする「春日部市スポーツ施設マネジメント計画」及び「春日部市総合体育施設整備基本計画」を推進し、検討を行った。 ○こどもから高齢者まで幅広い世代の方が日常的にスポーツ・レクリエーション活動など多目的に利活用できるよう、大沼陸上競技場のリニューアル工事に着手した。	

今後の課題

- 多様化するスポーツ・レクリエーション活動に対する市民のニーズや運動に対する意識の高まりがある中で、熱中症対策といった気候変動への対応等環境の変化に留意しながら、「いつでも・どこでも・いつまでも」スポーツ・レクリエーション活動に安心・安全に参加できる機会や場の提供を図る必要がある。
- スポーツへの関わり方が「する」、「みる」、「ささえる」と多様化する中、各世代のライフステージに合わせたスポーツ環境を整備するとともに、市民のニーズに即したスポーツ教室や体力づくり事業を実施する必要がある。
- 多様なレベルで楽しむことができるスポーツ・レクリエーション活動を普及し、市民の交流機会の拡大を推進するとともに、創意工夫により充実させた、さまざまなスポーツイベントの開催を奨励する必要がある。
- 世代、性別、障害の有無を問わず、だれもが参加して楽しめるスポーツイベントを支援し、地域にねざした生涯スポーツを推進していく必要がある。
- 従来のスポーツ団体（クラブ）に加え、地域住民が主体的にクラブの指導や運営に参画し、地域のだれもが、継続的にスポーツに親しむことができる「総合型地域スポーツクラブ」の設立や中学校における部活動改革への対応等について、市民、スポーツ団体への周知や関係課と連携を図りながら支援策の研究・検討を進める必要がある。
- 市民体育祭地区大会については、より多くの市民が安心して参加できるように、地域の実情を踏まえ、創意工夫した種目の新設や健康増進等にかかる市民団体の発表の場の設定、レクリエーション要素を取り入れるなど地域コミュニティの推進にかかる種目の提供等を継続する必要がある。
- 市のスポーツ振興の推進役であるスポーツ推進委員の確保が必要である。
- スポーツ・レクリエーション活動における安全・救急対策を関係機関の協力を得ながら充実させるとともに、対応手順をマニュアル化し、緊急時の対処に備える必要がある。
- 体育施設は、建設から相当年数を経過した屋内外体育施設や体育施設備品の老朽化に伴い、体育施設修繕や体育施設備品の買換えについての要望が多く寄せられている。これまで、安全性の確保を優先に部分補修等を行ってきたが、施設によっては大規模な改修等が必要であるため、体育施設の安全かつ有効な利用促進をより図っていく必要がある。
- 指定管理者による体育施設の管理運営が適切になされるよう、継続的な監視、密接な連絡と指導を今後行う必要がある。
- 体育施設の維持管理及び総合体育施設（アイル・アリーナ ウイング・ハット春日部周辺）の計画的な整備を推進する必要がある。
- 無料体育施設の管理については、利用者が安心・安全に利用できるように、適切に整備を促進していく必要がある。
- 大沼陸上競技場のリニューアル整備の早期完成に向け、進捗管理を適正に行いながら進めていく必要がある。
- 避難所となっている体育施設等につきましては、避難者の生活環境の改善、熱中症など健康被害から市民を守るため空調設備の設置を検討する必要がある。

評価

令和7年度は、スポーツ・レクリエーション活動に係る市民ニーズを踏まえ、市民が参加しやすい事業を展開していることは評価できる。

その中で、今後、事業実施にあたっては、引き続き、市民が「する」、「みる」、「ささえる」など、様々なスポーツとの関わり方、楽しみ方を通して、味わうことができる「スポーツの感動」を多くの市民に広げ、スポーツ活動への参加意欲の喚起に努めていただきたい。また、熱中症対策を十分に講じ、スポーツ活動の環境を整えるとともに、市民の主体的なスポーツ・レクリエーション活動に繋がるよう各種事業を進めていただきたい。そして、今後とも、市民のスポーツ・レクリエーション活動を支援する体制づくりに積極的に取り組み、市民の健康づくりに資するよう、より一層啓発的な事業の推進に努めていただきたい。

体育施設については、体育施設の老朽化が進んでいる状況から、安全性を最優先として、指定管理者と連携を図り、計画的な整備を行っていただきたい。

大沼陸上競技場のリニューアル整備については、早期完成に向け、計画どおりに進めていただきたい。

体育施設の整備については、特に、近年、夏場に限らず猛暑となる日が増えていることから、熱中症対策としての空調を設置することで、だれもが安心して気軽に運動ができる施設としていただきたい。

※各事務事業の実績

事 務 事 業	令和7年度実績 (事業費・事業の内容)	担当課												
体育総務事務	11,232千円 スポーツ推進審議会（3回）、スポーツ教室（5教室）、地域巡回スポーツ教室（7地区）、健康づくりのつどい（7地区）、市民体育祭（7地区大会、35種目別大会）を開催し、市民への多種多様なスポーツ・レクリエーション活動の普及・推進を図った。 【第2次総合振興計画後期基本計画の成果指標における目標及び経過】 <table><tr><th>施策の成果指標</th><th>令和6年度末 実 績</th><th>令和7年度末 実 績</th><th>基本計画 目標値</th></tr><tr><td>スポーツ教室やイベントの満足度</td><td>82.7%</td><td>81.9%</td><td>88.8%</td></tr></table>	施策の成果指標	令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	基本計画 目標値	スポーツ教室やイベントの満足度	82.7%	81.9%	88.8%	スポーツ推進課				
施策の成果指標	令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	基本計画 目標値											
スポーツ教室やイベントの満足度	82.7%	81.9%	88.8%											
スポーツ協会補助金	3,508千円 スポーツ協会加盟団体の組織育成と活動への助成、各種競技会、春日部市スポーツ賞表彰式、研修会を開催するなど、市のスポーツ振興の推進に重要な役割を担っているスポーツ協会を支援することにより、市の生涯スポーツの普及・振興を図った。 特に、春日部市スポーツ賞は、市内在住・在学・在勤の方々を対象に市のスポーツ振興・発展に貢献し、その功績顕著な者及びスポーツ界で優秀な成績を収めた者に対し、その栄誉を顕彰することを目的として授与している。 【春日部市スポーツ賞表彰者数】 <table><tr><th></th><th>3年度</th><th>4年度</th><th>5年度</th><th>6年度</th><th>7年度</th></tr><tr><td>スポーツ賞表彰者</td><td>20団体 193人</td><td>45団体 244人</td><td>66団体 359人</td><td>61団体 374人</td><td>61団体 355人</td></tr></table>		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	スポーツ賞表彰者	20団体 193人	45団体 244人	66団体 359人	61団体 374人	61団体 355人	スポーツ推進課
	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度									
スポーツ賞表彰者	20団体 193人	45団体 244人	66団体 359人	61団体 374人	61団体 355人									
スポーツ推進委員協議会補助金	425千円 役員会（5回）、企画委員会（8回）、各専門部会会議（10回）を実施し、市のスポーツ振興の推進役として、スポーツの推進のための事業に係る連絡調整及び指導者としての資質の向上を図った。また、スポーツ教室・健康づくりのつどい・地域巡回スポーツ教室等で、市民に対するスポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を充実させた。	スポーツ推進課												
レクリエーション協会補助金	2,415千円 各種大会、リーダー研修会、市レクリエーション大会を開催するなど、生涯スポーツの普及及び振興に重要な役割を担っているレクリエーション協会を支援することにより、市民へのレクリエーション活動の普及と生活文化の向上並びに明るい地域社会づくりの推進を図った。 令和7年度 事業数 137事業、参加人数 8,529人	スポーツ推進課												

※各事務事業の実績

事 務 事 業	令和7年度実績 (事業費・事業の内容)	担当課																														
スポーツ少年 団補助金	1,477千円 各種研修会、部会別の種目別大会、運動適性テスト、親子スポーツの つどい、ミニ駅伝大会を開催するなど、市のスポーツ振興の推進に重要 な役割を担っているスポーツ少年団を支援することにより、スポーツを 通じた青少年の健全育成を図った。 【親子スポーツのつどい参加者数】 <table><tr><td></td><td>3年度</td><td>4年度</td><td>5年度</td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>0人</td><td>0人</td><td>700人</td><td>714人</td><td>652人</td></tr></table>		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	参加者数	0人	0人	700人	714人	652人	スポーツ推進課																		
	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																											
参加者数	0人	0人	700人	714人	652人																											
大風マラソン 大会実施事業	9,000千円 マラソン大会を通じて「春日部市」と「大風あげ」を広く全国に周知 するとともに、市民のボランティア意識の高揚を図った。 【大風マラソン大会 ランナーエントリー数】 <table><tr><td></td><td>3年度</td><td>4年度</td><td>5年度</td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>ランナーエントリー数</td><td>0 人</td><td>0 人</td><td>4,928 人</td><td>5,441 人</td><td>5,916 人</td></tr></table>		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	ランナーエントリー数	0 人	0 人	4,928 人	5,441 人	5,916 人	スポーツ推進課																		
	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																											
ランナーエントリー数	0 人	0 人	4,928 人	5,441 人	5,916 人																											
民間等プール 利用事業	316千円 市と利用に関する協定を締結した民間等プールを利用する市民に対 し、民間等プール利用料を助成することにより、市民にプール利用の機 会を提供し、市民の健康増進及び体力の向上の促進を図った。 令和7年度 延べ利用人数 874人	スポーツ推進課																														
小中学校体育 施設開放事業	1,470千円 市の生涯スポーツの普及・推進及び地域コミュニティの活性化を図る ため、小中学校体育施設（体育館、校庭）について、学校教育に支障の ない範囲で開放を行った。 【体育施設開放状況】 <table><tr><td></td><td>3年度</td><td>4年度</td><td>5年度</td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>校庭・体育館 利用団体数</td><td>5,455 団体</td><td>8,388 団体</td><td>8,110 団体</td><td>7,147 団体</td><td>7,512 団体</td></tr><tr><td>校庭・体育館 利用人数</td><td>146,974 人</td><td>241,001 人</td><td>236,279 人</td><td>212,530 人</td><td>226,825 人</td></tr><tr><td>夜間照明施設 利用回数</td><td>463 回</td><td>595 回</td><td>649 回</td><td>678 回</td><td>711 回</td></tr><tr><td>夜間照明施設 利用人数</td><td>28,967 人</td><td>38,381 人</td><td>37,814 人</td><td>34,696 人</td><td>36,627 人</td></tr></table>		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	校庭・体育館 利用団体数	5,455 団体	8,388 団体	8,110 団体	7,147 団体	7,512 団体	校庭・体育館 利用人数	146,974 人	241,001 人	236,279 人	212,530 人	226,825 人	夜間照明施設 利用回数	463 回	595 回	649 回	678 回	711 回	夜間照明施設 利用人数	28,967 人	38,381 人	37,814 人	34,696 人	36,627 人	スポーツ推進課
	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																											
校庭・体育館 利用団体数	5,455 団体	8,388 団体	8,110 団体	7,147 団体	7,512 団体																											
校庭・体育館 利用人数	146,974 人	241,001 人	236,279 人	212,530 人	226,825 人																											
夜間照明施設 利用回数	463 回	595 回	649 回	678 回	711 回																											
夜間照明施設 利用人数	28,967 人	38,381 人	37,814 人	34,696 人	36,627 人																											

※各事務事業の実績

事 務 事 業	令和7年度実績 (事業費・事業の内容)	担当課								
体育施設運営 事業	271,852千円 体育施設指定管理委託（183,764千円）、体育施設改修設計業務委託（21,478千円）、体育施設修繕11件（18,909千円）、体育施設除草業務3件（26,517千円）等を実施し、体育施設の管理、運営を行った。	スポーツ推進課								
	【第2次総合振興計画前期基本計画の成果指標における目標及び経過】									
	<table><tr><td>施策の成果指標</td><td>令和6年度末 実 績</td><td>令和7年度末 実 績</td><td>基本計画 目標値</td></tr><tr><td>市の有料体育施設の満足度</td><td>95.7%</td><td>91.8%</td><td>98.1%</td></tr></table>		施策の成果指標	令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	基本計画 目標値	市の有料体育施設の満足度	95.7%	91.8%	98.1%
	施策の成果指標		令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	基本計画 目標値					
	市の有料体育施設の満足度		95.7%	91.8%	98.1%					
【市の体育施設の延べ利用者数】										
<table><tr><td>施策の成果指標</td><td>令和6年度末 実 績</td><td>令和7年度末 実 績</td></tr><tr><td>市の体育施設の延べ利用者数</td><td>866,957人</td><td>867,654人</td></tr></table>	施策の成果指標	令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績	市の体育施設の延べ利用者数	866,957人	867,654人				
施策の成果指標	令和6年度末 実 績	令和7年度末 実 績								
市の体育施設の延べ利用者数	866,957人	867,654人								

学識経験者による意見（案）

Ⅳ 学識経験者による意見 令和８年度（令和７年度対象）

教育委員会の点検及び評価を行うにあたって、客観性・透明性を確保するため、点検評価の方法や結果について、学識経験者３人をもって組織する春日部市教育委員会事務評価委員会から、次のとおりご意見をいただいた。

１ 教育委員会の活動

- ・教育委員会独自のホームページにおいて、春日部市の教育を広く市民に公開し、日々積極的な情報発信をしている点は評価できる。特に、定例教育委員会の会議録の公開や教育行政からのお知らせ、学校における教育活動の様子やブログ等は、数多くの更新回数を誇り、保護者や市民の信頼を得るとともに、地域の学校や教育行政の参考事例としての役割も大きいと思われる。
- ・学校教育優先型の「春日部市温水プール整備基本計画」及び「春日部市温水プール整備実施設計」を完成させたことは、昨今、県内外でも大きな課題となっている学校プールの老朽化や水泳授業の今後のあり方について、先進的なモデル事業ともなり得る点で評価できる。今後も牛久市やつくば市などの行政視察や教育施設の訪問から得た情報を参考に、中長期的な視点でさらなる活用方法の充実・発展に努めていただきたい。
- ・八木崎小学校温水プールが整備された後の施設運営や維持管理について審議を重ねていただきたい。

２ 教育委員会が管理・執行する事務

- ・定例教育委員会の議案等については、多岐にわたる審議が遺漏なく行われたことは評価できる。
- ・定例教育委員会での議案 47 件、報告 58 件、協議 2 件の各案件があり、教育長のリーダーシップのもと活発な意見交換が行われたことは評価できる。

３ 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

①学校教育について

- ・食材の安定供給や物価高騰などの課題がある中、経済状況の把握に基づき、国の支援を生かしながら、学校給食費の無償化及び物価高騰分の支援を実施したことは高く評価できる。今後も国の施策や動向に注視しながら、質の高い給食を維持しつつ、学校給食費の完全無償化を目指していただきたい。
- ・本市の学校給食はおいしいと有名であり、各種コンクールにおいても輝かしい成果を

残し本当に努力している。学校給食費の無償化と併せて、食の安全と労働環境整備の観点から給食室（調理場）への空調設備設置の検討を進めていただきたい。

- ・本市独自の「かすかべっ子 はぐくみプラン」の積極的な推進に向けて、市内全 34 校中 26 校（3/4 以上）が自ら研究委嘱を受けて研修を深めている点は評価できる。今後も市内全小・中・義務教育学校の指導力向上や未来に生き未来を創る児童生徒の育成に向け、惜しみない支援・助成を行っていただきたい。
- ・普通学級支援助手を全小・中・義務教育学校に配置し、各学校の教育活動の充実を図ったことは評価できる。
- ・主に教職員の事務や授業準備等を補助し、教育現場の円滑な運営を支える「スクール・サポート・スタッフ」が、令和 7 年度に市内全 34 校に配置できたことは、教職員の働き方改革の視点からも大変素晴らしい実績として評価できる。
- ・「校務支援システム」の全校導入を図り、教職員の事務作業の軽減・迅速化を進めるなど、教職員の負担軽減を図れたことは大きな成果として評価できる。
- ・中学校の部活動については、他市町の事例や各課との連携および各学校の学校運営協議会とも連携しながら、学校への支援に努めていただきたい。
- ・「教育相談センター」に専門的な資格を有する心理士や相談員を配置し、児童生徒や保護者へのきめ細かな対応をはじめ、課題を抱える学校や教職員への相談・支援を行ったことは評価できる。今後も専門的な立場から継続的に丁寧な対応を推進していただきたい。
- ・小学校 22 校に校内支援ルーム（通称：おあしすルーム）の設置を目指していただきたい。中学校・義務教育学校における「さわやか相談室」と関連づけて、より一層小学校段階から、いじめ・不登校の未然防止に向けた心の居場所づくりと社会的自立を目指す取組として、推進していただきたい。
- ・「こころのサポートチーム」は、学校訪問を通してよりよい児童生徒への対応やいじめ・不登校等の課題について具体的なアドバイスと支援を継続的に行うなど、さまざまな成果をあげていることは評価できる。
- ・いじめの早期発見・防止のために、学校・関係機関等と連携し、情報交換を行ったことは評価できる。今後も、いじめの解消に向けた取組を推進していただきたい。
- ・体育館における空調設備について、令和 7 年度中に全学校への設置が完了したことは、近年、学校施設の暑さ対策や災害時の避難所としての対応が重視される中、市の危機管理意識への高さが一層反映された形となったものとして高く評価できる。
- ・校舎トイレについては、保護者や来校者からの改善要望が高い項目と思われるため、引き続き、校舎トイレの改修工事が全て完了できるよう計画的に進めていただきたい。
- ・中学校及び義務教育学校分の学習用端末の入れ替え更新を行ったことは高く評価できる。今後は、小学校分の計画的な更新及び適切な保守管理に努めていただきたい。
- ・学校図書館における学校図書館支援員の配置や蔵書管理システムの導入校が増加したことは、蔵書の管理はもとより児童生徒が利用しやすくなったとして評価できる。

- ・通学路の安全対策については、常に学校と教育委員会が情報共有に努め、関係部署や関係機関との連携を図っていただきたい。併せて、県が概ね5年ごと実施する「通学路安全総点検」との協力体制に努め、児童生徒の安全を確保していただきたい。

②社会教育について

- ・市民アカデミーを開催し、「内容に満足した市民の割合」が増えたことや、人権ポスター展を新たにイオンモール春日部で開催したことなど、人権意識の高揚を図るための取組を着実に進めることができたことは評価できる。
- ・視聴覚センターは、当初の役割を終えたことから廃止となるが、教育センターの再整備に向けた事務を遺漏なく進めていただきたい。
- ・図書館利用券の代わりにマイナンバーカードで貸出や予約ができるようになったことは、今後の利便性を考えると評価できる。
- ・1年に及ぶ「庄和市民センター正風館」のリノベーション工事が完了したことは評価できる。
- ・「かすかべ遊学フェスティバル」を「かすかべ遊学」として改善し、対象期間を通年としたことで、より多くの事業に参加しやすくなったことは評価できる。
- ・生涯学習人材情報登録制度を活用して、市民に多様な学習や体験の機会を提供したことは評価できる。
- ・「彫刻のある街づくり」により設置された彫刻について、内容や場所の周知に努めていただきたい。
- ・市展への出品数の増加につながる取組を推進するとともに、市民が身近に芸術文化に触れる機会の充実を図ることができるよう、関係部署と連携し取組を推進していただきたい。
- ・神明貝塚に新たに解説板を設置したことは評価できる。今後も現地整備に向けた取組を推進していただきたい。
- ・郷土資料館が登録博物館に登録されたことは評価できる。今後も展示内容を充実させ、来館者に春日部市の個性や独自性を広く発信できるよう、関係部署と連携し取組を推進していただきたい。
- ・大沼陸上競技場のリニューアル整備について、早期完成に向け、進捗管理を適正に行いながら、計画どおりに進めていただきたい。
- ・体育設備の整備について、だれもが安心して気軽に運動できるよう、空調設備の整備を進めていることは評価できる。

4 全体評価

- ・学校教育の分野では、主に学校関連施設の改修・整備、働き方改革への対策、子育て世帯への給食費無償・助成など、さまざまな取組を積極的に行っている。社会情勢の変化に伴う新たな課題への対応も迫られる中、未来を見据え中長期的な視点に立った

数々の事業を進め、実績を挙げていることは大いに評価できる。本市の学校教育に関するこれらの取組が、東部管内及び県内のモデル事業となるようさらなる推進にご尽力いただきたい。

- ・社会教育の分野では、主に社会教育関連施設の改修、体育施設への空調設備の整備、郷土資料館の登録博物館への登録など、さまざまな取組を積極的に行っている。市民の多様な学習機会の提供や、文化・スポーツに親しめる環境づくりなどの取組を着実に推進していることは評価できる。今後も、社会情勢や市民ニーズの変化を的確に捉えながら、社会教育の充実に向け、さらなる推進にご尽力いただきたい。

春日部市教育委員会事務評価委員会

委員長	濱本	一
委員長職務代理者	和泉	昌雄
委員	栗岡	一矛

春日部市民憲章

わたしたちのまち春日部は 古利根川と江戸川が流れ
豊かな自然のなかで 伝統 文化 産業を育んできた歴史のあるまちです

わたしたちは この先の時代に想いを馳せ
だれもが住み良い 魅力あるまちを目指して
ここに 市民憲章を定めます

- 一 環境にやさしく かけがえのない自然を守りましょう
- 一 心と体を健やかに 良識ある行動を心がけましょう
- 一 お互いを尊重し ともに助け合い 心かよう信頼を築きましょう
- 一 伝統と文化を大切にし 次の世代に引き継ぎましょう
- 一 広い視野で世界に学び 平和で夢のある未来をつくりましょう

そして
このまちで
ともに生きましょう

(令和3年1月1日制定)

令和8年度 教育委員会点検・評価報告書

発 行 令和8年8月
編集発行 春日部市教育委員会
春日部市中央七丁目2番地1
電話 048-739-6800 (直通)